

保育対策総合支援事業費補助金

基本情報

組織情報	府省庁	ことども家庭庁				
	事業所管課室	ことども家庭庁 成育局 保育政策課				
	作成責任者	栗原正明				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006484	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	ことども家庭庁	ことども政策の推進	3 保育対策及びことども・子育て支援対策に関する施策の推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/no0e/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a_59e8_4db7_bb83_77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_selsakuhyouka_04.pdf	
関連事業	--		主要経費	少子化対策費		
概要・目的	事業の目的	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、小規模保育等の設置による保育の受け皿の確保や保育を支える保育人材の確保に必要な措置を講ずることで、待機児童の解消を図るとともに、ことどもを安心して育てることができる環境整備を行うことを目的とする。				
	現状・課題	本事業は、保育人材の確保や待機児童の解消などを目的として平成27年度から実施している。これまで事業を総合的に推進することにより、例えば、令和6年の待機児童は2,567人となり、待機児童数がピークであった平成29年の26,081人から7年連続で減少している。 一方、先般、公表された「ことども未来戦略方針」（令和5年6月13日）において、「待機児童対策などに一定の成果が見られたことも踏まえ、量の拡大から質の向上へと政策の重点を移すこと」とされ、引き続き、待機児童の解消に向けて取り組むとともに、保育人材の確保、保育現場の負担軽減や研修の充実、保育現場の魅力発信など、総合的に施策を進めていく必要がある。				
	事業の概要	小規模保育等の改修等や保育の受け皿整備に伴い必要となる保育人材の確保の実施等に必要経費の一部を補助する。詳細は別添（事業概要）のとおり。				
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/policies/hoku/yosan/				
根拠法令	法令名	法令番号		条	項	号・号の細分
	--	--		--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL		
	「保育対策総合支援事業費補助金の国庫補助について」（厚生労働省発子1017第5号平成30年10月17日付事務次官通知）等		--	
実施方法	補助			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	都道府県・市区町村、事業者	別添（事業概要）のとおり。	--	—
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)		2023	2024	2025
	要求額	--	50,923,000	58,866,002
	当初予算	45,702,000	45,851,870	--
	補正予算	18,461,000	9,270,042	--
	前年度から繰越し	24,604,000	15,439,121	--
	予備費等	--	--	--
	計	88,767,000	70,561,033	0
	執行額	65,303,286	--	--
	執行率	73.6%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	一般会計	一般会計	--	--	--	
		予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 一般会計/内閣府/子ども家庭庁/保育対策費/保育対策事業費補助金		--	45,851,870	58,866,002
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">第1次補正予算</div> 一般会計/内閣府/子ども家庭庁/保育対策費/保育対策事業費補助金		--	9,270,042	--
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">前年度から繰越し</div> -		--	15,439,121	--	

主な増減理由	--	その他特記事項	--
--------	----	---------	----

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり

アクティビティ

アウトプット

短期アウトカム

中期アウトカム

長期アウトカム

アクティビティからの発現経路 1-1-1-1

アクティビティ	保育人材の育成・確保に関する取組を実施する。 (別添事業概要：No.1～3,5,9～11)			
アウトプット	活動目標	保育人材の育成・確保、就業継続支援に関する事業の交付決定を実施	活動指標	交付決定地方公共団体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				2024年度
	当初見込み/目標値(地方公共団体)			
	活動実績/成果実績(地方公共団体)			
↓ 後続アウトカムへのつながり	保育人材確保のための事業の実施により、具体的に増加した保育人材数をアウトカムとして設定			
短期アウトカム	成果目標	保育士等保育人材の増加傾向の維持	成果指標	保育士等保育人材の増加傾向の維持(令和2年度比)
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	保育士等保育人材の「増加傾向の維持」を目標として掲げており、具体的な目標の数値を設定することが困難であるため	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				2024年度
	当初見込み/目標値(年)			
	活動実績/成果実績(年)			
	達成率(%)			
↓ 後続アウトカムへのつながり	「新子育て安心プラン」の後の保育提供体制について」等によって検討予定であることから、現時点において設定することが困難			

長期アウトカム	成果目標	成果目標は、「新子育て安心プラン」の後の保育提供体制について」等によって検討予定であることから、現時点において設定することが困難	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	-
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	成果目標は、「新子育て安心プラン」の後の保育提供体制について」等によって検討予定であることから、現時点において設定することが困難。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値			
	活動実績／成果実績			
	達成率(%)			

アクティビティからの発現経路 1-1-2-1

アクティビティ	保育人材の育成・確保に関する取組を実施する。 (別添事業概要：No.1～3,5,9～11)			
アウトプット	活動目標	保育人材の育成・確保、就業継続支援に関する事業の交付決定を実施	活動指標	交付決定地方公共団体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				2024年度
	当初見込み/目標値(地方公共団体)			
	活動実績/成果実績(地方公共団体)			
↓ 後続アウトカムへのつながり	保育人材の就業継続支援を実施し、勤続年数の上昇傾向を維持するため設定			
短期アウトカム	成果目標	保育人材の勤続年数の上昇傾向の維持	成果指標	勤続年数の上昇傾向の維持 (令和2年度比)
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	賃金構造基本統計調査 【実績(勤続年数)】 2020年：7.7 2021年：8.8 2022年：8.8
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	保育人材の勤続年数の「上昇傾向の維持」を目標として掲げており、具体的な目標の数値を設定することが困難であるため	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				2024年度
	当初見込み/目標値			
	活動実績/成果実績			
	達成率(%)			
↓ 後続アウトカムへのつながり	「新子育て安心プラン」の後の保育提供体制について」等によって検討予定であることから、現時点において設定することが困難			

長期アウトカム	成果目標	成果目標は、「新子育て安心プラン」の後の保育提供体制について」等によって検討予定であることから、現時点において設定することが困難	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	-
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	成果目標は、「新子育て安心プラン」の後の保育提供体制について」等によって検討予定であることから、現時点において設定することが困難。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値			
	活動実績／成果実績			
	達成率(%)			

アクティビティからの発現経路 2-1-1-1

アクティビティ	保育人材の就業継続支援に関する取組を実施する。 (別添事業概要：No.4,6~8,30,33)			
アウトプット	活動目標	保育人材の育成・確保、就業継続支援に関する事業の交付決定を実施	活動指標	交付決定地方公共団体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				2024年度
	当初見込み/目標値(地方公共団体)			
	活動実績/成果実績(地方公共団体)			
↓ 後続アウトカムへのつながり	保育人材確保のための事業の実施により、具体的に増加した保育人材数をアウトカムとして設定			
短期アウトカム	成果目標	保育士等保育人材の増加傾向の維持	成果指標	保育士等保育人材の増加傾向の維持(令和2年度比)
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	保育士等保育人材の「増加傾向の維持」を目標として掲げており、具体的な目標の数値を設定することが困難であるため	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				2024年度
	当初見込み/目標値(年)			
	活動実績/成果実績(年)			
	達成率(%)			
↓ 後続アウトカムへのつながり	「新子育て安心プラン」の後の保育提供体制について」等によって検討予定であることから、現時点において設定することが困難			

長期アウトカム	成果目標	成果目標は、「新子育て安心プラン」の後の保育提供体制について」等によって検討予定であることから、現時点において設定することが困難	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	-
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	成果目標は、「新子育て安心プラン」の後の保育提供体制について」等によって検討予定であることから、現時点において設定することが困難。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値			
	活動実績／成果実績			
	達成率(%)			

アクティビティからの発現経路 2-1-2-1

アクティビティ	保育人材の就業継続支援に関する取組を実施する。 (別添事業概要：No.4,6～8,30,33)			
アウトプット	活動目標	保育人材の育成・確保、就業継続支援に関する事業の交付決定を実施	活動指標	交付決定地方公共団体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				2024年度
	当初見込み/目標値(地方公共団体)			
	活動実績/成果実績(地方公共団体)			
↓ 後続アウトカムへのつながり	保育人材の就業継続支援を実施し、勤続年数の上昇傾向を維持するため設定			
短期アウトカム	成果目標	保育人材の勤続年数の上昇傾向の維持	成果指標	勤続年数の上昇傾向の維持 (令和2年度比)
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	賃金構造基本統計調査 【実績(勤続年数)】 2020年：7.7 2021年：8.8 2022年：8.8
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	保育人材の勤続年数の「上昇傾向の維持」を目標として掲げており、具体的な目標の数値を設定することが困難であるため	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				2024年度
	当初見込み/目標値			
	活動実績/成果実績			
	達成率(%)			
↓ 後続アウトカムへのつながり	「新子育て安心プラン」の後の保育提供体制について」等によって検討予定であることから、現時点において設定することが困難			

長期アウトカム	成果目標	成果目標は、「新子育て安心プラン」の後の保育提供体制について」等によって検討予定であることから、現時点において設定することが困難	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	-
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	成果目標は、「新子育て安心プラン」の後の保育提供体制について」等によって検討予定であることから、現時点において設定することが困難。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値			
	活動実績／成果実績			
	達成率(%)			

アクティビティからの発現経路 3-3-3-1

アクティビティ	保育施設の整備や環境向上等に関する取組を実施する。 (別添事業概要：No.12～15,22～24,29,34)			
アウトプット	活動目標	保育施設の整備や環境向上等に関する事業の交付決定を実施	活動指標	交付決定市町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				2024年度
	当初見込み/目標値(市町村)			
	活動実績/成果実績(市町村)			
↓ 後続アウトカムへのつながり	認可外保育施設の認可化を促進することで、保育の受け皿整備の基盤を支える			
短期アウトカム	成果目標	認可外保育施設の認可化移行を支援	成果指標	認可外保育施設の認可化移行数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	2024年度の実績については、集計中である	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	認可外保育施設に対する指導監督の実施における標準化に向けた調査研究
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				2024年度
	当初見込み/目標値(か所)			
	活動実績/成果実績(か所)			
	達成率(%)			
↓ 後続アウトカムへのつながり	「新子育て安心プラン」の後の保育提供体制について」等によって検討予定であることから、現時点において設定することが困難			

長期アウトカム	成果目標	成果目標は、「新子育て安心プラン」の後の保育提供体制について」等によって検討予定であることから、現時点において設定することが困難	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	-
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	成果目標は、「新子育て安心プラン」の後の保育提供体制について」等によって検討予定であることから、現時点において設定することが困難。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値			
	活動実績／成果実績			
	達成率(%)			

アクティビティからの発現経路 3-3-3-1

アクティビティ	保育施設の整備や環境向上等に関する取組を実施する。 (別添事業概要：No.12～15,22～24,29,34)			
アウトプット	活動目標	保育施設の整備や環境向上等に関する事業の交付決定を実施	活動指標	交付決定市町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				2024年度
	当初見込み/目標値(市町村)			
	活動実績/成果実績(市町村)			
↓ 後続アウトカムへのつながり	改修により、家庭的保育事業や小規模保育事業等を促進することで、保育の受け皿を整備する			
短期アウトカム	成果目標	改修による保育の受け皿整備の促進	成果指標	公表事業所数(保育所・幼稚園・認定こども園除く)
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	子ども・子育て支援情報公表システムによるデータ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				2024年度
	当初見込み/目標値(か所)			
	活動実績/成果実績(か所)			
	達成率(%)			
↓ 後続アウトカムへのつながり	「新子育て安心プラン」の後の保育提供体制について」等によって検討予定であることから、現時点において設定することが困難			

長期アウトカム	成果目標	成果目標は、「新子育て安心プラン」の後の保育提供体制について」等によって検討予定であることから、現時点において設定することが困難	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	-
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	成果目標は、「新子育て安心プラン」の後の保育提供体制について」等によって検討予定であることから、現時点において設定することが困難。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値			
	活動実績／成果実績			
	達成率(%)			

アクティビティからの発現経路 3-3-8

アクティビティ	保育施設の整備や環境向上等に関する取組を実施する。 (別添事業概要：No.12～15,22～24,29,34)			
アウトプット	活動目標	保育施設の整備や環境向上等に関する事業の交付決定を実施	活動指標	交付決定市町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				2024年度
	当初見込み／目標値(市町村)			
	活動実績／成果実績(市町村)			
↓ 後続アウトカムへのつながり	2歳児の減少を受けた事業実施に対する支援事業を実施することで、保育所の安定的運営が図られ、安心して子どもを育てることのできる環境の整備につながる。			
長期アウトカム	成果目標	安心して子どもを育てることができる環境の整備	成果指標	「子どもの世話や看病について頼れる人がいる」と思う子育て当事者の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	新経済・財政再生計画 改革工程表2023(その他分野・分野横断的な取組 4. 次元の異なる少子化対策の推進 KPI第2階層)
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	2歳児の減少を受けた事業実施に対する支援事業を実施し、保育所の安定的運営が図られることが、安心して子どもを育てることのできる環境の整備に直結するため。
活動・成果目標と実績				2024年度
	当初見込み／目標値(%)			
	活動実績／成果実績(%)			
	達成率(%)			

アクティビティからの発現経路 4-4-4-4

アクティビティ	待機児童の解消に関する取組を支援する。 (別添事業概要：No.16～18①,27,28)			
アウトプット	活動目標	広域的保育所利用事業、3歳児受入れ等連携支援事業、保育利用支援事業、待機児童対策協議会事業、新たな待機児童対策提案型事業の交付決定を実施	活動指標	交付決定自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み/目標値(自治体)			
	活動実績/成果実績(自治体)			
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、補助金の交付先において各事業を実施するものとなっていることから、各事業の実施件数を設定。			
短期アウトカム	成果目標	各事業の着実な実施	成果指標	各事業の実施件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	2021年度 2022年度 133件
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本事業は、自治体において取り組む事業となっており、事前にどの事業をどの程度行うことを定量的に把握することは困難。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み/目標値(件)			
	活動実績/成果実績(件)			
	達成率(%)			
↓ 後続アウトカムへのつながり	各事業の実施によりできるだけ早く待機児童の解消を目指すことを目的とすることから、これを長期アウトカムとして設定。			

長期アウトカム	成果目標	できるだけ早く待機児童の解消を目指す	成果指標	待機児童数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	2021年4月1日時点 5,634人 2022年4月1日時点 2,944人 2023年4月1日時点 2,680人
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	成果目標は、「新子育て安心プラン」の後の保育提供体制について」等によって検討予定であることから、現時点において設定することが困難。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値(人)			
	活動実績／成果実績(人)			
	達成率(%)			

アクティビティからの発現経路 5-5-5-5

アクティビティ	支援が必要なこどもの受入れ体制整備に関する取組を実施する。 (別添事業概要：No.18②～21)			
アウトプット	活動目標	支援が必要なこどもの受入れ体制整備に関する事業の交付決定を実施	活動指標	交付決定市町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				2024年度
	当初見込み/目標値(市町村)			
	活動実績/成果実績(市町村)			
↓ 後続アウトカムへのつながり	支援が必要なこどもの受入れ体制を整備することで、具体的に増加したこどもの受入人数をアウトカムとして設定			
短期アウトカム	成果目標	支援が必要なこどもの受入人数の増加	成果指標	医療的ケア児受入人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				2024年度
	当初見込み/目標値(人)			
	活動実績/成果実績(人)			
	達成率(%)			
↓ 後続アウトカムへのつながり	支援が必要なこどもの受入人数が増加することで、支援が必要なこどもの子育てが安心してできる環境の整備につながる。			

長期アウトカム	成果目標	支援が必要なこどもの子育てが安心してできる環境の整備	成果指標	「障害のあるこども・若者、発達に特性のあるこども・若者の地域社会への参加・包容（インクルージョン）が推進されていると思う」人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	新経済・財政再生計画改革工程表 2023 （その他分野・分野横断的な取組 4.次元の異なる少子化対策の推進 KPI第2階層）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値(増加を目指す)			
	活動実績／成果実績(増加を目指す)			
	達成率(%)			

アクティビティからの発現経路 6-6-6-6

アクティビティ	放課後にこどもの安全・安心な居場所を提供する取組を実施する。 (別添事業概要：No.25,26)			
アウトプット	活動目標	放課後居場所緊急対策事業、小規模多機能・放課後児童支援事業の交付決定を実施	活動指標	交付決定件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				2024年度
	当初見込み/目標値(件)			
	活動実績/成果実績(件)			
↓ 後続アウトカムへのつながり	補助金による財政面での支援によって、本事業の実施主体である市町村において、放課後児童クラブ以外の放課後のこどもの居場所の提供が促進されることから、成果目標として設定した。			
短期アウトカム	成果目標	市町村における着実な事業の実施	成果指標	交付決定市町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				2024年度
	当初見込み/目標値(市町村)			
	活動実績/成果実績(市町村)			
	達成率(%)			
↓ 後続アウトカムへのつながり	市町村において、地域の実情に応じた放課後のこどもの居場所の提供を進めていくことにより、放課後児童クラブ以外の多様な受け皿が増え、放課後児童クラブにおける待機児童の早期解消へとつながるため。			

長期アウトカム	成果目標	放課後児童クラブにおける待機児童の解消	成果指標	全国の放課後児童クラブにおける待機児童数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）実施状況調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値(人)			
	活動実績／成果実績(人)			
	達成率(%)			

アクティビティからの発現経路 7-7-8

アクティビティ	就労要件を問わず時間単位等で柔軟に利用できる取組を実施する。 (別添事業概要：No.31,32)			
アウトプット	活動目標	事業を実施する自治体に対して交付を行う	活動指標	交付決定自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				2024年度
	当初見込み/目標値(自治体)			
	活動実績/成果実績(自治体)			
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、試行的事業(モデル事業)の実施自治体の増加を図ることのみが目的となっていることから、自治体の取り組み数をアウトカムとして設定。			
長期アウトカム	成果目標	実施自治体における当該事業の着実な実施	成果指標	実施自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は、当該事業を単年度より実施することとなっているため、アウトカムを複数設定することは困難。
活動・成果目標と実績				2024年度
	当初見込み/目標値(自治体)			
	活動実績/成果実績(自治体)			
	達成率(%)			

アクティビティからの発現経路 8-8-8-8

アクティビティ	保育所等における保育士等の処遇改善への取組みを促進する。 (別添事業概要：No.35)			
アウトプット	活動目標	保育士等の処遇改善取得促進事業の交付決定を実施	活動指標	交付決定都道府県数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				2024年度
	当初見込み/目標値(都道府県)			
	活動実績/成果実績(都道府県)			
↓ 後続アウトカムへのつながり	保育士等の処遇改善取得促進事業の実施により、保育士等の処遇の改善が図られ、保育士等の給与が上昇することから、保育士の平均給与を短期アウトカムとして設定			
短期アウトカム	成果目標	保育士等の処遇を改善する。	成果指標	保育士等の平均給与
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	こども家庭庁(予定)
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	令和7年4月1日以降に報告が義務付けられる特定教育・保育施設設置者等経営情報について調査及び分析を行い、保育士等の平均給与を成果指標として算出する予定であるが、成果目標については、保育士の人材確保の観点からは平均給与が上がる事が重要であるものの、それがどの程度であれば十分かは他産業の給与の動向との関連も踏まえて検討する必要があるため、定量的な目標値等の設定が難しいことから、「保育士等の処遇を改善する」としているもの。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				2024年度
	当初見込み/目標値			
	活動実績/成果実績			
	達成率(%)			
↓ 後続アウトカムへのつながり	保育士等の平均給与が上がることで、保育士の人材確保や育成の促進につながり、安心してこどもを預けられる体制がより整備され、より幼児教育・保育の質が向上するため、保護者が安心してこどもを育てることができる環境の整備につながる。			

長期アウトカム	成果目標	安心して子どもを育てることができる環境の整備	成果指標	「こどもの世話や看病について頼れる人がいる」と思う子育て当事者の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	新経済・財政再生計画 改革工程表2023（その他分野・分野横断的な取組 4. 次元の異なる少子化対策の推進 KPI第2階層）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値(%)			
	活動実績／成果実績(%)			
	達成率(%)			

アクティビティからの発現経路 9-9-9-9

アクティビティ	過疎地域における保育機能を確保する取組を実施する。 (別添事業概要：No.36)			
アウトプット	活動目標	事業実施市町村に対する補助金の交付	活動指標	当該モデル事業の実施自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				2024年度
	当初見込み/目標値(自治体)			
	活動実績/成果実績(自治体)			
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、多機能化のモデルを構築するために実施自治体を増やすことが目的となっていることから、実施自治体数をアウトカムとして設定。			
短期アウトカム	成果目標	当該モデル事業の着実な実施	成果指標	当該モデル事業を実施する自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本事業は、整備計画の採択を受ける自治体を対象としている。当該整備計画は、令和7年度以降の保育提供体制の在り方を踏まえて設定するため、現時点において定量的なアウトカムを設定することは困難。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				2024年度
	当初見込み/目標値(自治体)			
	活動実績/成果実績(自治体)			
	達成率(%)			
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、当該モデル事業を実施した自治体が、具体的な実施内容や地域との関わり方など、今後の保育所の多機能化に向けた効果の検証を行い、報告書を作成することとなっていることから、当該報告書の作成数を設定。			

長期アウトカム	成果目標	実施自治体における報告書の完成	成果指標	実施自治体における報告書の作成数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本事業は、整備計画の採択を受ける自治体を対象とし、その自治体はその結果の報告書を取りまとめることとなっている。当該整備計画は、令和7年度以降の保育提供体制の在り方を踏まえて設定するため、現時点において定量的なアウトカムを設定することは困難。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値(件)			
	活動実績／成果実績(件)			
	達成率(%)			
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

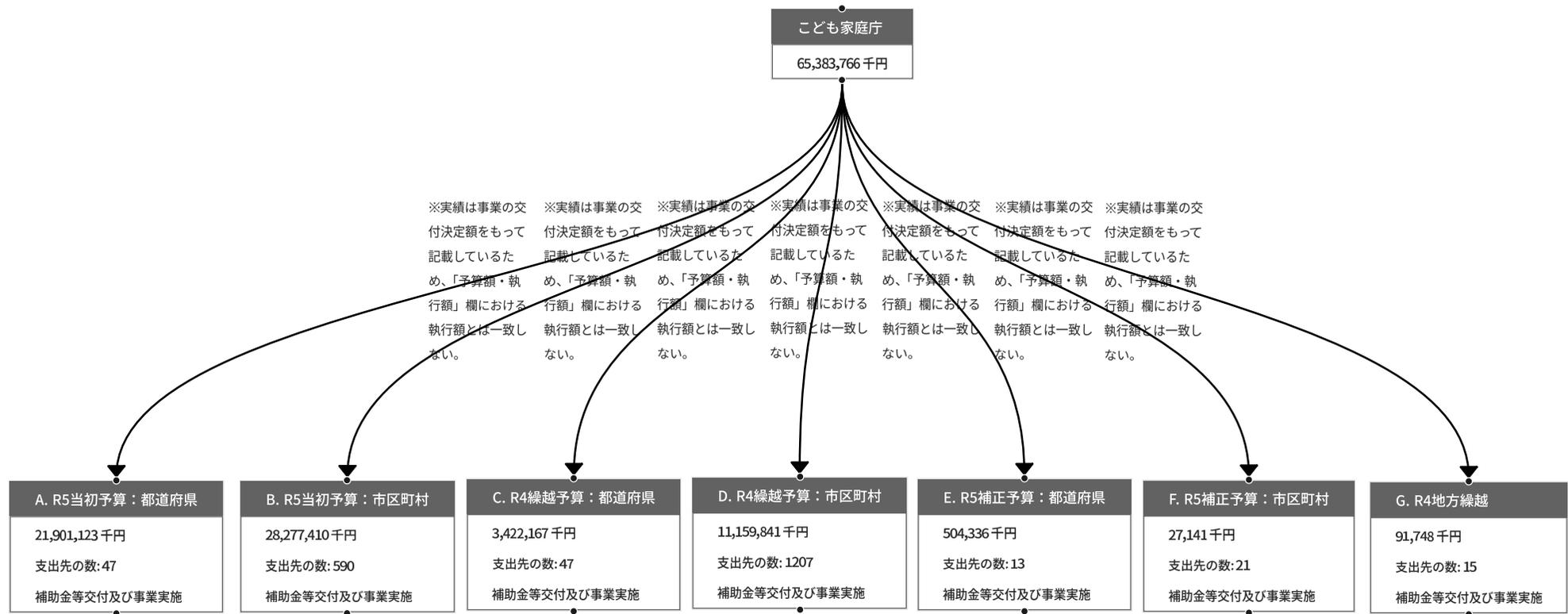
事業所管部局による点検・改善	点検結果	<p>国費投入の必要性について、待機児童の解消を目標として、需要の増加する保育サービス提供施設を設置するための環境改善等に必要な経費を補助するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映していると言える。また、本事業は、昨今の最優先課題の一つである待機児童の解消を目的としていることから優先度の高い事業であると言える。</p> <p>事業の効率性においては、地方自治体の取扱いに準拠して事業実施されており、競争入札の実施や見積もりの比較等を行い工夫している。</p> <p>事業の有効性について、事業の有効性について、地方自治体の計画に基づくものであり、整備された施設等は保育の実践のために十分に活用されている。</p> <p>引き続き「子ども・子育て支援新制度」を着実に実施し、実施主体である市区町村が住民のニーズを把握した上で、地域の実情に応じて子ども・子育て支援の充実を図るため、今後も本事業を継続していく。</p>		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	<p>主に施設の改修費等について、市区町村の整備計画の遅れにより繰越額が発生している。保育の受け皿や環境改善の需要が年々増加しており、これら適切に予算を執行することで、待機児童解消に向けて引き続き取り組んでいく。また、人材確保については、多種多様な事業を提供することにより、多角的なアプローチができるよう取り組んでいる。これらを引き続き実施していくことで、保育人材の確保に取り組む。</p> <p>また、「こども未来戦略」（令和5年12月22日）に盛り込まれた「こども誰でも通園制度（仮称）」を円滑に実施できるよう受け皿整備を進めるとともに、人材確保支援の充実を図るほか、医療的ケア児などの多様なニーズへの支援についても充実を図る。</p>		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	今後、外部有識者点検等を行い、適切な改善を図ること
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
詳細	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努める。			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			

その他の指摘事
項

--

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A R5当初予算：都道府県	21,901,123	47	補助金等交付及び事業実施	
	支出先名	支出額	法人番号		
	東京都	8,767,815	8000020130001		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付	8,767,815	0	0	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	愛知県	1,433,404	1000020230006		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付	1,433,404	0	0	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	千葉県	1,316,012	4000020120006		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付	1,316,012	0	0	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	沖縄県	1,105,187	1000020470007		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付	1,105,187	0	0	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	埼玉県	1,063,711	1000020110001		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	

	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付	1,063,711	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
神奈川県		733,866	1000020140007		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		733,866	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
茨城県		618,130	2000020080004		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		618,130	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
大阪府		548,252	4000020270008		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		548,252	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
福岡県		458,331	6000020400009		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		458,331	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
栃木県		398,299	5000020090000		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		398,299	0	0	--

支出先名		支出額	法人番号		
その他		5,458,116	-		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		5,458,116	0	0	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
B R5当初予算：市区町村		28,277,410	590	補助金等交付及び事業実施	
支出先名		支出額	法人番号		
横浜市		3,781,750	3000020141003		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		3,781,750	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
大阪市		2,105,767	6000020271004		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		2,105,767	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
川崎市		1,334,112	7000020141305		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		1,334,112	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
神戸市		975,998	9000020281000		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由

	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付	975,998	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
世田谷区		607,660	1000020131121		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		607,660	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
さいたま市		603,873	2000020111007		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		603,873	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
名古屋市		601,445	3000020231002		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		601,445	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
千葉市		565,529	6000020121002		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		565,529	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
杉並区		519,942	8000020131156		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		519,942	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号		
練馬区	472,574	3000020131202		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付	472,574	0	0	--
支出先名	支出額	法人番号		
その他	16,708,760	-		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付	16,708,760	0	0	--
支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
C R4繰越予算：都道府県	3,422,167	47	補助金等交付及び事業実施	
支出先名	支出額	法人番号		
千葉県	525,048	4000020120006		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付	525,048	0	0	--
支出先名	支出額	法人番号		
福岡県	491,731	6000020400009		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付	491,731	0	0	--
支出先名	支出額	法人番号		
静岡県	228,868	7000020220001		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由

	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付	228,868	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
長崎県		218,255	4000020420000		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		218,255	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
茨城県		207,097	2000020080004		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		207,097	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
沖縄県		180,237	1000020470007		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		180,237	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
宮城県		134,975	8000020040002		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		134,975	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
福島県		117,531	7000020070009		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		117,531	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号		
栃木県	110,898	5000020090000		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付	110,898	0	0	--
支出先名	支出額	法人番号		
和歌山県	104,016	4000020300004		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付	104,016	0	0	--
支出先名	支出額	法人番号		
その他	1,103,511	-		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付	1,103,511	0	0	--
支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
D R4繰越予算：市区町村	11,159,841	1,207	補助金等交付及び事業実施	
支出先名	支出額	法人番号		
神戸市	452,853	9000020281000		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付	452,853	0	0	--
支出先名	支出額	法人番号		
名古屋市	397,182	3000020231002		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由

	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付	397,182	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
大阪市		346,104	6000020271004		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		346,104	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
横浜市		331,271	3000020141003		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		331,271	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
鹿児島市		300,686	1000020462012		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		300,686	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
札幌市		264,066	9000020011002		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		264,066	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
千葉市		190,099	6000020121002		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		190,099	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号		
中央区	188,453	8000020131024		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付	188,453	0	0	--
支出先名	支出額	法人番号		
新潟市	186,439	5000020151009		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付	186,439	0	0	--
支出先名	支出額	法人番号		
さいたま市	179,038	2000020111007		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付	179,038	0	0	--
支出先名	支出額	法人番号		
その他	8,323,650	-		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付	8,323,650	0	0	--
支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
E R5補正予算：都道府県	504,336	13	補助金等交付及び事業実施	
支出先名	支出額	法人番号		
大分県	141,497	1000020440001		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由

	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付	141,497	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
埼玉県		91,171	1000020110001		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		91,171	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
佐賀県		83,411	1000020410004		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		83,411	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
山形県		80,261	5000020060003		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		80,261	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
大阪府		47,242	4000020270008		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		47,242	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
神奈川県		17,237	1000020140007		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		17,237	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号		
島根県	15,520	1000020320005		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付	15,520	0	0	--
支出先名	支出額	法人番号		
長野県	15,520	1000020200000		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付	15,520	0	0	--
支出先名	支出額	法人番号		
三重県	10,394	5000020240001		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付	10,394	0	0	--
支出先名	支出額	法人番号		
東京都	1,251	8000020130001		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付	1,251	0	0	--
支出先名	支出額	法人番号		
その他	832	-		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付	832	0	0	--
支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	

F R5補正予算：市区町村

27,141

21

補助金等交付及び事業実施

支出先名	支出額	法人番号		
大田区	4,659	1000020131113		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付	4,659	0	0	--
支出先名	支出額	法人番号		
神戸市	4,244	9000020281000		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付	4,244	0	0	--
支出先名	支出額	法人番号		
浦安市	2,091	7000020122271		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付	2,091	0	0	--
支出先名	支出額	法人番号		
朝来市	2,000	3000020282251		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付	2,000	0	0	--
支出先名	支出額	法人番号		
飯田市	1,934	2000020202053		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由

	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付	1,934	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
飯田市		1,934	2000020202053		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		1,934	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
広島市		1,350	9000020341002		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		1,350	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
松戸市		1,334	4000020122076		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		1,334	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
武蔵野市		1,223	8000020132039		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		1,223	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
さいたま市		1,200	2000020111007		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		1,200	0	0	--

支出先名		支出額	法人番号		
相生市		722	8000020282081		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		722	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
その他		4,450	-		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		4,450	0	0	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
G R4地方繰越		91,748	15	補助金等交付及び事業実施	
支出先名		支出額	法人番号		
沖縄県		31,115	1000020470007		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		31,115	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
松江市		18,000	3000020322016		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		18,000	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
川崎市		16,000	7000020141305		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由

	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付	16,000	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
花巻市		9,948	5000020032051		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		9,948	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
山形市		3,850	7000020062014		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		3,850	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
甲府市		2,687	1000020192015		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		2,687	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
山口県		2,445	2000020350001		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		2,445	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
舞鶴市		2,188	4000020262021		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		2,188	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号		
那覇市	1,575	3000020472018		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付	1,575	0	0	--
支出先名	支出額	法人番号		
都城市	1,140	6000020452025		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付	1,140	0	0	--
支出先名	支出額	法人番号		
その他	2,800	-		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付	2,800	0	0	--

費目・用途 (単位：千円)	支出先名	契約概要（契約名）	費目	用途	金額
	A 東京都	保育対策総合支援事業費補助金	保育対策総合支援事業費補助金	保育対策総合支援事業	8,767,815
	B 横浜市	保育対策総合支援事業費補助金	保育対策総合支援事業費補助金	保育対策総合支援事業	3,781,750
	C 千葉県	保育対策総合支援事業費補助金	保育対策総合支援事業費補助金	保育対策総合支援事業	525,048
	D 神戸市	保育対策総合支援事業費補助金	保育対策総合支援事業費補助金	保育対策総合支援事業	452,853
	E 大分県	保育対策総合支援事業費補助金	保育対策総合支援事業費補助金	保育対策総合支援事業	141,497
	F 大田区	保育対策総合支援事業費補助金	保育対策総合支援事業費補助金	保育対策総合支援事業	4,659
	G 沖縄県	保育対策総合支援事業費補助金	保育対策総合支援事業費補助金	保育対策総合支援事業	31,115

国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)	契約先名	契約額	法人番号
	-	-	-

子どものための教育・保育給付に必要な経費

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 成育局 保育政策課 公定価格担当室				
	作成責任者	栗原正明				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006486	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024		事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	こども家庭庁	こども政策の推進	3 保育対策及びこども・子育て支援対策に関する施策の推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/file_ref_resources/a6a4557a_59e8_4db7_bb83_77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_selsakuhyouka_04.pdf	
関連事業	--		主要経費	少子化対策費 生活扶助等社会福祉費		

概要・目的	事業の目的	<p>子ども・子育て支援法第68条第1項及び第2項の規定に基づき、市町村（特別区を含む。以下同じ。）が支弁する施設型給付費等及び施設等利用費の支給に要する費用の一部を負担することにより、こどもが健やかに成長するように支援することを目的とする。</p> <p>また、同法附則第14条第3項の規定に基づき、市町村が「認可化移行運営費支援事業」及び「幼稚園における長時間預かり保育運営費支援事業」の実施に要する経費に対し補助することにより、もって待機児童の解消を図るとともに、こどもを安心して育てることができる環境の整備を行うことを目的とする。</p>
	現状・課題	<p>安心してこどもを育てることができる環境の整備や待機児童を解消するため、新子育て安心プランに基づき保育の受け皿整備を進める必要がある。</p> <p>また、こども未来戦略において、待機児童対策の推進により量の拡大は進んだものの、一方で、昨今、幼児教育・保育の現場でのこどもをめぐる事故や不適切な対応事案などにより子育て世帯が不安を抱えており、安心してこどもを預けられる体制整備を急ぐ必要があり、具体的には、「社会保障と税の一体改革」以降積み残された1歳児及び4・5歳児の職員配置基準については、①2024年度から、制度発足以来75年間一度も改善されてこなかった4・5歳児について、30対1から25対1への改善を図り、それに対応する加算措置を設ける。また、これと併せて最低基準の改正を行う（経過措置として当分の間は従前の基準により運営することも妨げない。）。②2025年度以降、1歳児について、保育人材の確保等の関連する施策との関係も踏まえつつ、加速化プラン期間中の早期に6対1から5対1への改善を進める。また、保育士等の処遇改善については、令和5年人事院勧告を踏まえた対応を実施するとともに、民間給与動向等を踏まえた更なる処遇改善を進める。としている。</p>
	事業の概要	<p>子ども・子育て支援法に基づき、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村が支弁する特定教育・保育施設に係る施設型給付費等の支給に要する費用の一部 ・市町村が支弁する特定子ども・子育て支援施設等に係る施設等利用費の支給に要する費用の一部 <p>を交付するものである。</p> <p>また、認可保育所等への移行を希望する認可外保育施設及び認定こども園への移行を希望して長時間預かり保育を行う幼稚園の運営に要する経費の一部を補助するものである。</p> <p>令和6年能登半島地震による災害の被災者に対し、市町村が特定教育・保育施設等の利用者負担額の減免を実施した場合の減免相当額について補助を行う。</p>
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/policies/kokoseido/

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	子ども・子育て支援法	平成二十四年法律第六十五号	第六十八条	1	—
	子ども・子育て支援法	平成二十四年法律第六十五号	第六十八条	2	—
	子ども・子育て支援法附則第14条第3項	平成二十四年法律第六十五号	--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	・子どものための教育・保育給付交付金の交付について（平成30年4月18日府子本第333号内閣総理大臣通知）	https://www.cfa.go.jp/policies/kokoseido/
	・子育てのための施設等利用給付交付金の交付について（令和元年9月25日府子本第476号）	https://www.cfa.go.jp/policies/kokoseido/
・子どものための教育・保育給付費補助金の国庫補助について（平成28年8月9日府子本第506号内閣総理大臣通知）	--	

実施方法	補助 負担
------	---------

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	子ども・子育て支援法第68条第1項の規定に基づき、市町村（特別区を含む。）が支弁する施設型給付費等の支給に要する費用の一部を負担	1/2（拠出金充当部分を除く）	--	-
	子ども・子育て支援法第68条第2項の規定に基づき、市町村（特別区を含む。）が支弁する施設等利用費の支給に要する費用の一部を負担	1/2	--	-
	子ども・子育て支援法附則第14条第3項の規定に基づき、「認可化移行運営費支援事業」及び「幼稚園における長時間預かり保育運営費支援事業」の実施に要する費用の一部を補助	1/2	--	-
	「令和6年度能登半島地震により被災した教育・保育給付認定保護者に係る利用者負担額の減免事業」の実施に要する費用を補助	10/10	--	-
備考	--			

予算・執行

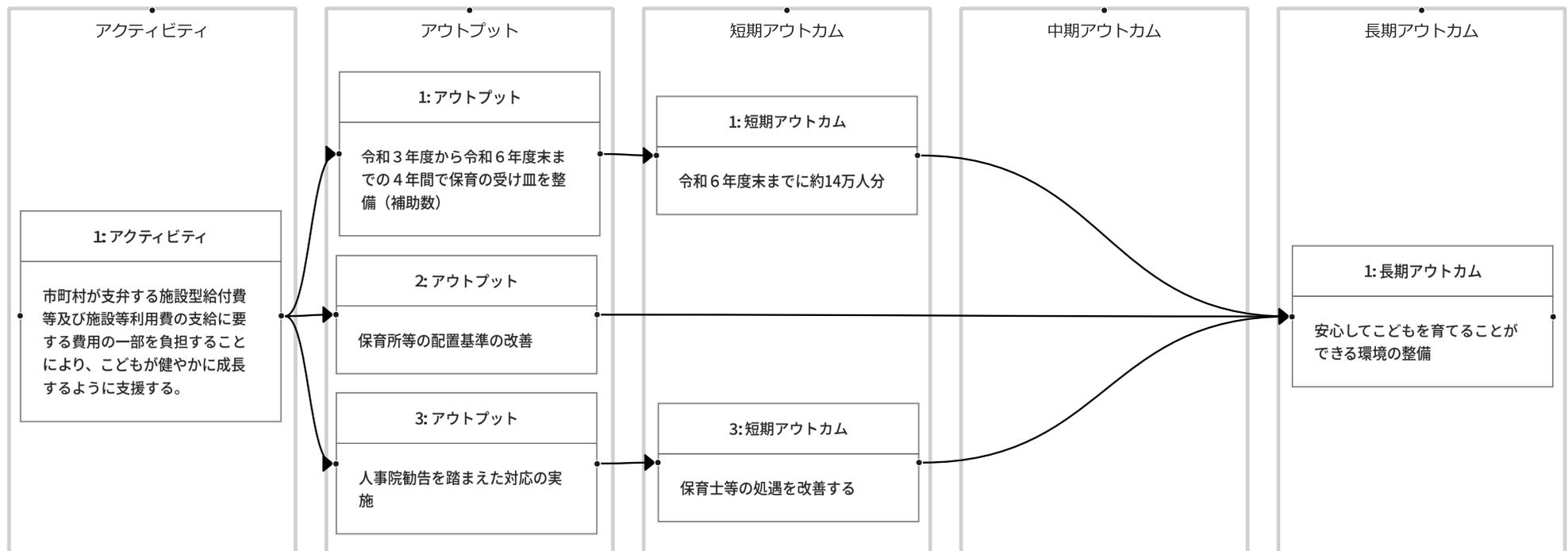
予算額執行額表 (単位：千円)		2023	2024	2025
	要求額		--	1,745,817,000
当初予算		1,700,841,000	1,762,298,133	--
補正予算		62,031,000	115,108,629	--
前年度から繰越し		--	--	--
予備費等		--	--	--
計		1,762,872,000	1,877,406,762	0
執行額		1,674,299,863	--	--
執行率		95%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考		
	特別会計	年金		子ども・子育て支援勘定	--	--	
		予算種別/歳出予算項目			備考	予算額	翌年度要求額
		当初予算 年金/内閣府及び厚生労働省/子ども・子育て支援勘定/子ども・子育て支援推進費/子どものための教育・保育給付交付金			--	1,661,736,359	--
		当初予算 年金/内閣府及び厚生労働省/子ども・子育て支援勘定/子ども・子育て支援推進費/子育てのための施設等利用給付交付金			--	98,726,858	--
		当初予算 年金/内閣府及び厚生労働省/子ども・子育て支援勘定/子ども・子育て支援推進費/子どものための教育・保育給付費補助金			--	1,834,916	--
		第1次補正予算 年金/内閣府及び厚生労働省/子ども・子育て支援勘定/子ども・子育て支援推進費/子どものための教育・保育給付交付金			--	114,992,629	--
		第1次補正予算 年金/内閣府及び厚生労働省/子ども・子育て支援勘定/子ども・子育て推進費/子どものための教育・保育給付災害臨時特例補助金			新規項目等による計上	116,000	--
会計区分	会計	勘定	要望額	備考			
特別会計	子ども・子育て支援		子ども・子育て支援勘定	--	--		
	予算種別/歳出予算項目			備考	予算額	翌年度要求額	
	当初予算 (所管) 内閣府及び厚生労働省 (会計) 子ども・子育て支援会計 (勘定) 子ども・子育て支援勘定 (項) 子ども・子育て支援推進費 (目) 子どものための教育・保育給付交付金			新規項目等による要求	--	1,695,421,730	
	当初予算 (所管) 内閣府及び厚生労働省 (会計) 子ども・子育て支援会計 (勘定) 子ども・子育て支援勘定 (項) 子ども・子育て支援推進費 (目) 子どものための教育・保育給付費補助金			新規項目等による要求	--	1,834,916	

	<p style="text-align: center;">当初予算</p> <p>(所管) 内閣府及び厚生労働省 (会計) 子ども・子育て支援会計 (勘定) 子ども・子育て支援勘定 (項) 子ども・子育て支援推進費 (目) 子育てのための施設等利用給付交付金</p>	新規項目等による要求	-	96,884,259
主な増減理由	<p>子どものための教育・保育給付交付金については、旧制度幼稚園から新制度幼稚園への移行分等の額を反映している。</p> <p>令和7年度概算要求は一部事項要求：具体的な内容は予算編成過程で検討する。</p>	その他特記事項	-	

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-1-1

アクティビティ	市町村が支弁する施設型給付費等及び施設等利用費の支給に要する費用の一部を負担することにより、こどもが健やかに成長するように支援する。					
アウトプット	活動目標	令和3年度から令和6年度末までの4年間で保育の受け皿を整備（補助数）		活動指標	子どものための教育・保育給付交付金の交付申請市町村数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件数)	1,592	1,598	1,601	1,602	1,602
	活動実績／成果実績(件数)	1,598	1,601	1,602	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	新子育て安心プランにおいて、令和3年度から令和6年度末までの4年間で約14万人分の保育の受け皿を整備するとしており、交付申請市町村の増加によって、保育の受け皿が拡大することから、受け皿の整備数を短期アウトカムとして設定した。					
短期アウトカム	成果目標	令和6年度末までに約14万人分		成果指標	保育の受け皿の整備数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁「新子育て安心プラン」集計結果	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は、新子育て安心プランに位置付けられていることから、本プランに掲げられている指標を最終目的とした。なお、本プランは、本年度が最終目標年度となっていることから、その後の指標については、今後検討する予定。	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	目標年度 2024年度		
	当初見込み／目標値(万人)	6.3	10.2	14		
	活動実績／成果実績(万人)	2.8	--	--		
	達成率(%)	--	--	--		
↓ 後続アウトカムへのつながり	保育の受け皿整備を行うことで、安心してこどもを預けられる体制がより整備され、保護者が安心してこどもを育てることができる環境の整備につながる。					

長期アウトカム	成果目標	安心して子どもを育てることができる環境の整備	成果指標	「こどもの世話や看病について頼れる人がいる」と思う子育て当事者の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	新経済・財政再生計画 改革工程表2023 （その他分野・分野横断的な取組 4. 次元の異なる少子化対策の推進 KPI第2階層）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値 (%)	--	--	--	--	--	90
	活動実績／成果実績 (%)	83.1	--	--	--	--	--
	達成率 (%)	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 1-2-1

アクティビティ	市町村が支弁する施設型給付費等及び施設等利用費の支給に要する費用の一部を負担することにより、こどもが健やかに成長するように支援する。							
アウトプット	活動目標	保育所等の配置基準の改善			活動指標	保育士等の職員配置基準の改善実施施設の割合		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	調査中			成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績					2024年度			
	当初見込み／目標値(%)				--			
	活動実績／成果実績(%)				--			
↓ 後続アウトカムへのつながり	市町村が支弁する施設型給付費等の支給に要する費用の一部を負担し、配置基準の改善を図ることが、幼児教育・保育の質の向上させ、安心してこどもを預けられる体制がより整備されていることを示し、保護者が安心してこどもを育てることができる環境の整備につながる。							
長期アウトカム	成果目標	安心してこどもを育てることができる環境の整備			成果指標	「こどもの世話や看病について頼れる人がいる」と思う子育て当事者の割合		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	新経済・財政再生計画 改革工程表2023 （其他分野・分野横断的な取組 4. 次元の異なる少子化対策の推進 KPI第2階層）		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	保育所等の配置基準の改善を図ることが、幼児教育・保育の質を向上させ、安心してこどもを預けられる体制がより整備されていることを示し、保護者が安心してこどもを育てることができる環境の整備に直結するため		
活動・成果目標と実績			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)		--	--	--	--	--	90
	活動実績／成果実績(%)		83.1	--	--	--	--	--
	達成率(%)		--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 1-3-3-1

アクティビティ	市町村が支弁する施設型給付費等及び施設等利用費の支給に要する費用の一部を負担することにより、こどもが健やかに成長するように支援する。					
アウトプット	活動目標	人事院勧告を踏まえた対応の実施		活動指標	処遇改善の改善率（概ねの数値を記載）	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(%)	--	17	18	23	34
	活動実績／成果実績(%)	17	18	23	34	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	市町村が支弁する施設型給付費等及び施設等利用費の支給に要する費用の一部を負担し、保育士等の処遇の改善を行うことで、保育士等の給与が上昇することから、保育士等の平均給与を短期アウトカムとして設定した。					
短期アウトカム	成果目標	保育士等の処遇を改善する		成果指標	保育士等の平均給与	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁（予定）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	令和7年4月1日以降に報告が義務付けられる特定教育・保育施設設置者等経営情報について調査及び分析を行い、保育士等の平均給与を成果指標として算出する予定であるが、成果目標については、保育士の人材確保の観点からは平均給与が上がる事が重要であるものの、それがどの程度であれば十分かは他産業の給与の動向との関連も踏まえて検討する必要があるため、定量的な目標値等の設定が難しいことから、「保育士等の処遇を改善する」としているもの。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績					2024年度	
	当初見込み／目標値				--	
	活動実績／成果実績				--	
	達成率(%)				--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	保育士等の平均給与が上がることで、保育士の人材確保や育成の促進につながり、安心してこどもを預けられる体制がより整備され、より幼児教育・保育の質が向上するため、保護者が安心してこどもを育てることができる環境の整備につながる。					

長期アウトカム	成果目標	安心して子どもを育てることができる環境の整備	成果指標	「こどもの世話や看病について頼れる人がいる」と思う子育て当事者の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	新経済・財政再生計画 改革工程表2023 （その他分野・分野横断的な取組 4. 次元の異なる少子化対策の推進 KPI第2階層）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値 (%)	--	--	--	--	--	90
	活動実績／成果実績 (%)	83.1	--	--	--	--	--
	達成率 (%)	--	--	--	--	--	--

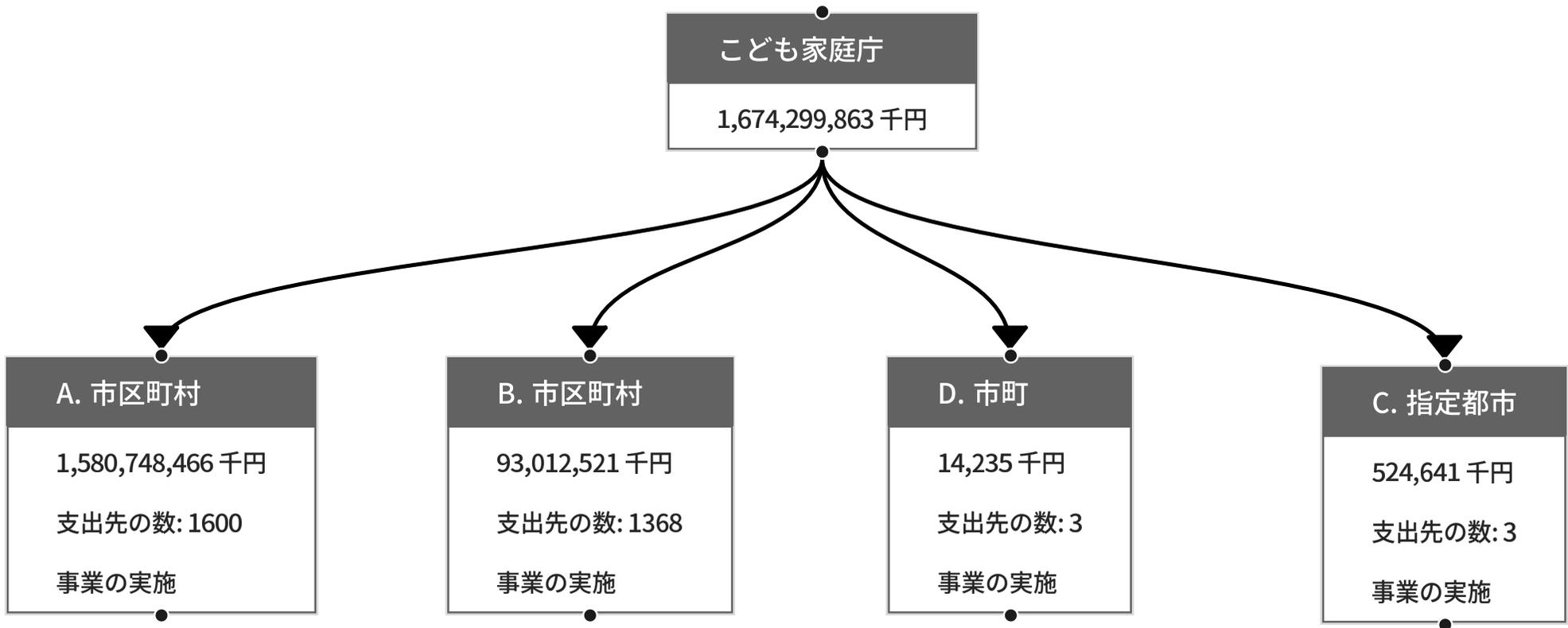
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	<p>子ども・子育て支援法において、子どもの健やかな成長のために市町村が実施する子どものための教育・保育給付等の円滑な実施に必要な各般の措置を講じることは、国の責務とされおり、同法の第68条第1項及び第2項並びに附則第14条第3項の規定に基づき、負担又は補助することとされている事業である。また、子どものための教育・保育給付等に必要な経費を負担（補助）しており、地域や施設の定員等に応じて公定価格として妥当な水準を設定し、適切に執行されている。</p> <p>なお、こども未来戦略における4・5歳児の配置基準の改善、令和5年人事院勧告を踏まえた対応を行っており、引き続き取り組みを進める必要がある。</p>		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	<p>こども未来戦略に基づき、保育所・幼稚園・認定こども園の運営費の基準となる公定価格の改善について、公的価格評価検討委員会中間整理（2021年12月）を踏まえた費用の使途の見える化を進め、保育人材確保、待機児童解消その他関連する施策との関係を整理しつつ、取り組みを進める。具体的には、4・5歳児、1歳児の配置基準の改善、民間給与動向等を踏まえた処遇改善を進めるとともに、引き続き必要な予算を確保しつつ適正な執行に努めてまいりたい。</p>		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
詳細	事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努める			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A 市区町村	1,580,748,466	1,600	事業の実施	
	支出先名	支出額	法人番号		
	横浜市	55,747,340	3000020141003		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	子どものための教育・保育給付交付金 補助金等交付	55,747,340	0	0	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	大阪市	38,117,615	6000020271004		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	子どものための教育・保育給付交付金 補助金等交付	38,117,615	0	0	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	名古屋市	30,964,086	3000020231002		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	子どものための教育・保育給付交付金 補助金等交付	30,964,086	0	0	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	札幌市	27,524,555	9000020011002		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
子どものための教育・保育給付交付金 補助金等交付	27,524,555	0	0	--	
支出先名	支出額	法人番号			
福岡市	25,637,616	3000020401307			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	

	子どものための教育・保育給付交付金 補助金等交付	25,637,616	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
川崎市		24,855,877	7000020141305		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
子どものための教育・保育給付交付金 補助金等交付		24,855,877	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
神戸市		20,704,888	9000020281000		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
子どものための教育・保育給付交付金 補助金等交付		20,704,888	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
京都市		19,882,057	2000020261009		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
子どものための教育・保育給付交付金 補助金等交付		19,882,057	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
さいたま市		18,693,834	2000020111007		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
子どものための教育・保育給付交付金 補助金等交付		18,693,834	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
仙台市		16,519,229	8000020041009		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
子どものための教育・保育給付交付金 補助金等交付		16,519,229	0	0	--

支出先名		支出額	法人番号		
その他		1,302,101,369	-		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
子どものための教育・保育給付交付金 補助金等交付		1,302,101,369	0	0	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
B 市区町村		93,012,521	1,368	事業の実施	
支出先名		支出額	法人番号		
横浜市		3,594,621	3000020141003		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
子育てのための施設等利用給付交付金 補助金等交付		3,594,621	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
名古屋市		2,748,970	3000020231002		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
子育てのための施設等利用給付交付金 補助金等交付		2,748,970	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
さいたま市		2,363,879	2000020111007		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
子育てのための施設等利用給付交付金 補助金等交付		2,363,879	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
福岡市		2,226,811	3000020401307		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由

	子育てのための施設等利用給付交付金 補助金等交付	2,226,811	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
川崎市		2,057,353	7000020141305		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
子育てのための施設等利用給付交付金 補助金等交付		2,057,353	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
大阪市		2,007,461	6000020271004		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
子育てのための施設等利用給付交付金 補助金等交付		2,007,461	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
京都市		1,550,780	2000020261009		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
子育てのための施設等利用給付交付金 補助金等交付		1,550,780	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
仙台市		1,357,262	8000020041009		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
子育てのための施設等利用給付交付金 補助金等交付		1,357,262	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
世田谷区		1,344,276	1000020131121		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
子育てのための施設等利用給付交付金 補助金等交付		1,344,276	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号		
千葉市	1,189,321	6000020121002		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
子育てのための施設等利用給付交付金 補助金等交付	1,189,321	0	0	--
支出先名	支出額	法人番号		
その他	72,571,787	-		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
子育てのための施設等利用給付交付金 補助金等交付	72,571,787	0	0	--
支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
C 指定都市	524,641	3	事業の実施	
支出先名	支出額	法人番号		
横浜市	326,308	3000020141003		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
子どものための教育・保育給付費補助金 補助金等交付	326,308	0	0	--
支出先名	支出額	法人番号		
川崎市	131,189	7000020141305		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
子どものための教育・保育給付費補助金 補助金等交付	131,189	0	0	--
支出先名	支出額	法人番号		
千葉市	67,144	6000020121002		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由

	子どものための教育・保育給付費補助金 補助金等交付	67,144	0	0	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
D	市町	14,235	3	事業の実施	
支出先名		支出額	法人番号		
基山町		7,889	1000020413411		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
子どものための教育・保育給付費補助金 補助金等交付		7,889	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
大和市		4,157	5000020142131		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
子どものための教育・保育給付費補助金 補助金等交付		4,157	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
平塚市		2,189	3000020142034		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
子どものための教育・保育給付費補助金 補助金等交付		2,189	0	0	--

費目・使途 (単位：千円)	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
A	横浜市	子どものための教育・保育給付 交付金	補助金	子どものための教育・保育給付交付金	55,747,347
B	横浜市	子育てのための施設等利用給付 交付金	補助金	子育てのための施設等利用給付交付金	3,594,621
C	横浜市	子どものための教育・保育給付 費補助金	補助金	子どものための教育・保育給付費補助金	326,308
D	基山町	子どものための教育・保育給付 費補助金	補助金	子どものための教育・保育給付費補助金	7,889

国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)	契約先名	契約額	法人番号
	-	-	-

その他備考

--

仕事・子育て両立支援事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 成育局 保育政策課 認可外保育施設担当室				
	作成責任者	大部沙絵子				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006487	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024		事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	こども家庭庁	こども政策の推進	3 保育対策及びこども・子育て支援対策に関する施策の推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/file_ref/resources/a6a4557a_59e8_4db7_bb83_77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_selsakuhyouka_04.pdf	
関連事業	--			主要経費	少子化対策費 生活扶助等社会福祉費	

概要・目的	事業の目的	子ども・子育て支援法に「仕事・子育て両立支援事業」を位置づけ、企業主導型の多様な就労形態に対応した保育サービス等に対し、事業主拠出金を活用して、労働者の仕事と子育ての両立に資する子ども・子育て支援の提供体制の充実を図ることを目的とする。			
	現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> 企業主導型保育事業 子育て安心プラン等に基づき約11万人分の受け皿の整備に向けて取り組んできたところ。令和3年度募集結果を受け、定員11万人を概ね確保した。 企業主導型ベビーシッター利用者支援事業 繁忙期の残業や夜勤等の多様な働き方をしている労働者が増加しているという現状にあり、それに対する支援が必要な状況である。 中小企業子ども・子育て支援環境整備助成事業 中小企業において子育て支援環境の整備、育児休業等の取得の促進に取り組んでいる企業が増加しており、それに対する支援が必要な状況である。 			
	事業の概要	子ども・子育て支援法に基づき、事業所内保育施設のうち、一定の基準を満たすものに対し、その運営に係る費用及び施設の設置に係る費用について、認可施設の水準の補助を行うとともに、保育事業における指導・監査、研修及び相談支援等業務を実施することにより、保育の質の確保及び適切な運営費の支出に努めていく。また、企業の労働者等が就労のためベビーシッター派遣サービスを利用した場合等に、その利用料の一部を助成する。さらに、新子育て安心プランに基づき、くるみん認定・プラチナくるみん認定等を受けた中小企業事業主に、助成金を支給する。			
	事業概要URL	--			
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	子ども・子育て支援法	平成二十四年法律第六十五号	第五十九条の二	1	—
	子ども・子育て支援法附則第十条第四項の規定に基づく保育緊急確保事業に要する費用の補助に関する政令	平成二十六年政令第百五十八号	--	--	2
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL			
	企業主導型保育事業費補助金の国庫補助について（令和5年4月19日こ成保第13号 ことども家庭庁長官通知）	--			
	企業主導型ベビーシッター利用者支援事業費の国庫補助について（令和5年5月19日こ成保第24号 ことども家庭庁長官通知）	--			
	令和5年度中小企業子ども・子育て支援環境整備助成事業費補助金の国庫補助について（令和5年5月19日こ成保第26号 ことども家庭庁長官通知）	--			
実施方法	補助 直接実施				
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL	
	企業主導型保育事業実施団体	10/10	--	—	
	企業主導型ベビーシッター利用者支援事業実施団体	10/10	--	—	
	中小企業子ども・子育て支援環境整備助成事業実施団体	10/10	--	—	
備考	--				

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)		2023	2024	2025
	要求額		--	209,154,000
当初予算		209,154,000	236,163,884	--
補正予算		--	--	--
前年度から繰越し		--	--	--
予備費等		--	--	--
計		209,154,000	236,163,884	0
執行額		209,048,144	--	--
執行率		99.9%	--	--

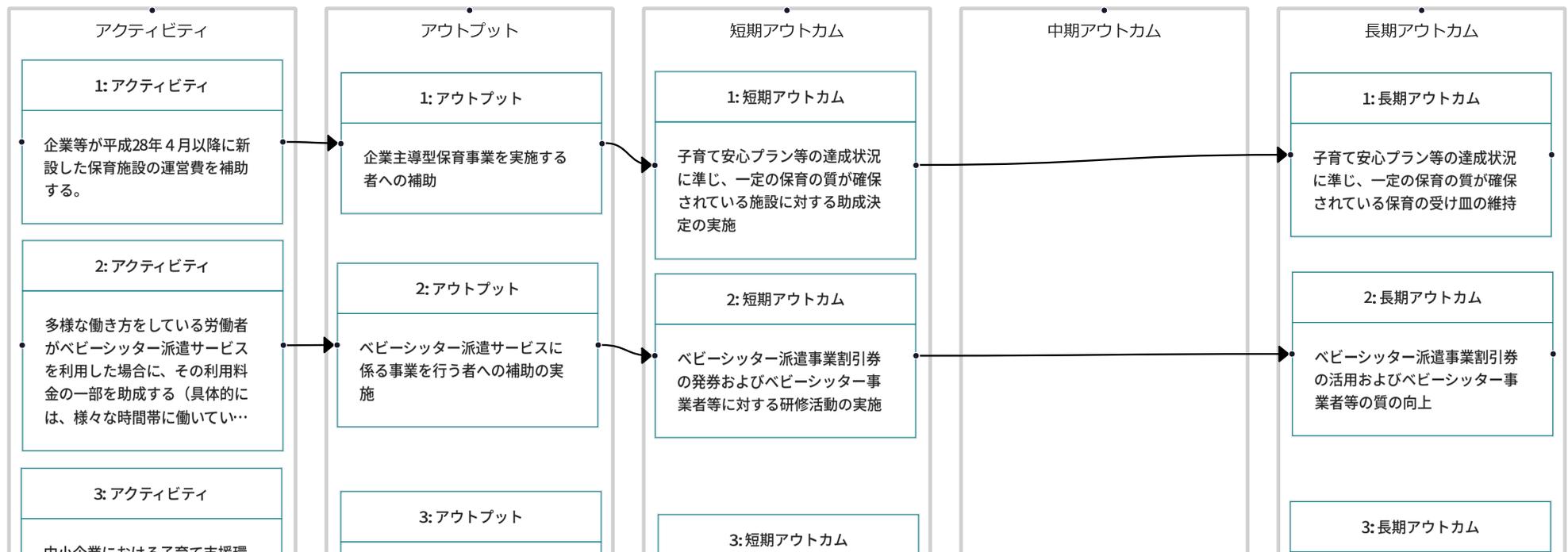
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考		
	特別会計	年金		子ども・子育て支援勘定	--	--	
		予算種別/歳出予算項目			備考	予算額	翌年度要求額
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 年金/内閣府及び厚生労働省/子ども・子育て支援勘定/地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費/仕事・子育て両立支援事業費補助金			--	232,600,276	--
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 年金/内閣府及び厚生労働省/子ども・子育て支援勘定/地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費/仕事・子育て両立支援事業適正化業務委託費			--	3,449,956	--
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 年金/内閣府及び厚生労働省/子ども・子育て支援勘定/地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費/仕事・子育て両立支援事業適正化業務庁費			--	78,995	--
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 年金/内閣府及び厚生労働省/子ども・子育て支援勘定/地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費/庁費			--	22,476	--
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 年金/内閣府及び厚生労働省/子ども・子育て支援勘定/地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費/職員旅費			--	8,953	--
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 年金/内閣府及び厚生労働省/子ども・子育て支援勘定/地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費/委員等旅費			--	2,238	--
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 年金/内閣府及び厚生労働省/子ども・子育て支援勘定/地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費/諸謝金			--	990	--
会計区分	会計	勘定	要望額	備考			
特別会計	子ども・子育て支援		子ども・子育て支援勘定	--	--		
	予算種別/歳出予算項目			備考	予算額	翌年度要求額	

<p>当初予算</p> <p>(所管) 内閣府及び厚生労働省 (会計) 子ども・子育て支援会計 (勘定) 子ども・子育て支援勘定 (項) 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費 (目) 諸謝金</p>	<p>新規項目等による要求</p>	<p>—</p>	<p>990</p>
<p>当初予算</p> <p>(所管) 内閣府及び厚生労働省 (会計) 子ども・子育て支援会計 (勘定) 子ども・子育て支援勘定 (項) 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費 (目) 仕事・子育て両立支援事業適正化業務委託費</p>	<p>新規項目等による要求</p>	<p>—</p>	<p>3,449,956</p>
<p>当初予算</p> <p>(所管) 内閣府及び厚生労働省 (会計) 子ども・子育て支援会計 (勘定) 子ども・子育て支援勘定 (項) 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費 (目) 仕事・子育て両立支援事業適正化業務庁費</p>	<p>新規項目等による要求</p>	<p>—</p>	<p>78,995</p>
<p>当初予算</p> <p>(所管) 内閣府及び厚生労働省 (会計) 子ども・子育て支援会計 (勘定) 子ども・子育て支援勘定 (項) 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費 (目) 職員旅費</p>	<p>新規項目等による要求</p>	<p>—</p>	<p>8,953</p>
<p>当初予算</p> <p>(所管) 内閣府及び厚生労働省 (会計) 子ども・子育て支援会計 (勘定) 子ども・子育て支援勘定 (項) 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費 (目) 仕事・子育て両立支援事業費補助金</p>	<p>新規項目等による要求</p>	<p>—</p>	<p>232,600,276</p>
<p>当初予算</p> <p>(所管) 内閣府及び厚生労働省 (会計) 子ども・子育て支援会計 (勘定) 子ども・子育て支援勘定 (項) 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費 (目) 委員等旅費</p>	<p>新規項目等による要求</p>	<p>—</p>	<p>2,238</p>

	<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">当初予算</div> (所管) 内閣府及び厚生労働省 (会計) 子ども・子育て支援会計 (勘定) 子ども・子育て支援勘定 (項) 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費 (目) 庁費	新規項目等による要求	-	22,476
主な増減理由	--		その他特記事項	-

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-1-1

アクティビティ	企業等が平成28年4月以降に新設した保育施設の運営費を補助する。			
アウトプット	活動目標	企業主導型保育事業を実施する者への補助	活動指標	補助数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	1	1	1
	活動実績／成果実績(件)	1	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	補助者が企業主導型保育事業を実施することにより、助成基準を満たした受入可能数を把握することが可能となるため、一定の保育の質が確保されている受入可能数をアウトカムとして設定した。			
短期アウトカム	成果目標	子育て安心プラン等の達成状況に準じ、一定の保育の質が確保されている施設に対する助成決定の実施	成果指標	待機児童解消加速化プラン（平成29年度末まで）及び子育て安心プラン（令和2年度末まで）に基づき整備され、一定の保育の質が確保されている受入可能数（助成基準を満たした施設数および定員数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和5年度助成決定状況 助成決定施設数：4,423施設 定員数：104,888人
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	待機児童解消加速化プラン（平成29年度末まで）及び子育て安心プラン（令和2年度末まで）で目標とされた定員11万人分の受け皿整備は概ね達成された状況であり、現時点では、当該受け皿および保育の質を維持していくことが当該事業の目標となるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度		
	当初見込み／目標値	--		
	活動実績／成果実績	--		
	達成率(%)	--		
↓ 後続アウトカムへのつながり	受け皿が適正に維持されているかどうかという観点で、短期的には助成決定数が著しく減じていないかを助成決定数で確認し、一定の保育の質が確保され、期中に適正な施設運営が成されているかどうかという観点で、監査における改善報告書提出率を確認することとした。			

長期アウトカム	成果目標	子育て安心プラン等の達成状況に準じ、一定の保育の質が確保されている保育の受け皿の維持	成果指標	当期中に実施された監査における改善報告書の提出率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和5年度実績：99.6%（令和6年3月15日現在）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	100	100	100
	活動実績／成果実績(%)	99.6	--	--
	達成率(%)	99.6	--	--

アクティビティからの発現経路 2-2-2-2

アクティビティ	多様な働き方をしている労働者がベビーシッター派遣サービスを利用した場合に、その利用料金の一部を助成する（具体的には、様々な時間帯に働いている家庭への「ベビーシッター派遣事業割引券」の発行）とともに、ベビーシッター事業者及びベビーシッターサービスに従事する者の資質向上のための研修、啓発活動を実施することにより、様々な時間帯に働いている家庭のベビーシッター派遣サービスの利用を促し、仕事と子育てとの両立に資する子ども・子育て支援の提供体制の充実を図る。			
---------	---	--	--	--

アウトプット	活動目標	ベビーシッター派遣サービスに係る事業を行う者への補助の実施	活動指標	補助数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2023年度		2024年度		2025年度	
	当初見込み／目標値(件)	1	1	1	1	1
	活動実績／成果実績(件)	1	--	--	--	--

 後続アウトカムへのつながり	<p>本事業は、当該補助者が「ベビーシッター派遣事業割引券」を発行して、ベビーシッターを必要とする家庭に対して支援を行い、ベビーシッター事業者等に対する資質向上のための研修、啓蒙活動の実施が主たる目的である。</p> <p>「ベビーシッター派遣事業割引券」が幅広く利用され、またベビーシッター事業者及び従事者の資質向上することにより、様々な時間帯に働いている家庭のベビーシッター派遣サービスの利用を促し、仕事と子育てとの両立に資する子ども・子育て支援の提供体制の充実を図ることになるため、アウトカムとしてベビーシッター派遣事業割引券の発券枚数および研修受講者数を設定した。</p>
--	--

短期アウトカム	成果目標	ベビーシッター派遣事業割引券の発券およびベビーシッター事業者等に対する研修活動の実施	成果指標	①ベビーシッター派遣事業割引券の発券枚数②研修受講者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	①537,303枚（令和5年度実績） ②1,808名（令和4年度実績報告）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	ベビーシッター派遣サービスの利用を促し、仕事と子育てとの両立に資する子ども・子育て支援の提供体制の充実を図る制度目的より、目標枚数として一定の発券枚数および研修受講者数を設定することは適さないと思料されるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2024年度	
	当初見込み／目標値	--
	活動実績／成果実績	--
	達成率(%)	--

 後続アウトカムへのつながり	発券された割引券が適正に利用されているかどうかを確認し、制度利用者の仕事と子育ての両立に当該助成金が適正に活用されているかを確認することとした。 また、研修実施によりサービスに従事する者の資質向上を通じ、保育重大事故を防止することができているか確認することとした。			
長期アウトカム	成果目標	ベビーシッター派遣事業割引券の活用およびベビーシッター事業者等の質の向上	成果指標	①ベビーシッター派遣事業割引券の精算（利用）枚数 ②居宅訪問型保育事業に係る保育重大事故の件数（意識不明・死亡）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	① 420,903枚（令和5年度実績） ② 0件（令和4年教育・保育施設等における事故報告集計）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	ベビーシッター派遣サービスの利用を促し、仕事と子育てとの両立に資する子ども・子育て支援の提供体制の充実を図る制度目的より、目標枚数として一定の精算（利用）枚数を設定することは適さないと思料されるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値	--		
	活動実績／成果実績	--		
	達成率(%)	--		

アクティビティからの発現経路 3-3-3-3

アクティビティ	中小企業における子育て支援環境を整備する観点から、従業員に育児休業等を積極的に取得させている事業主に対し、助成金を支給する。			
アウトプット	活動目標	中小企業子ども・子育て支援環境整備事業の実施のための適正な者への補助	活動指標	補助数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(社)	1	1	1
	活動実績／成果実績(社)	1	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	補助を受けた者が、子ども・子育て支援を実施する中小企業へ助成を行うことから、当該中小企業数を短期アウトカムとして設定した。			
短期アウトカム	成果目標	助成件数を150社とする	成果指標	助成した中小企業数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和5年度：154社
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(社)	150	150	150
	活動実績／成果実績(社)	154	--	--
	達成率(%)	102.6	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	子育て支援環境の整備や育児休業等の取得の促進が事業目的として掲げられていることから、			

長期アウトカム	成果目標	育児休業を積極的に取得させている企業の増加	成果指標	効果測定アンケートへの回答数（育休取得関連の記載のあるもの）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	14件（令和5年度実績・令和5年度評価検討委員会資料より）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	中小企業において、子育て支援環境の整備や育児休業等の取得の促進に取り組んでいる企業に対する支援を目的とする制度趣旨より、少しでも子育て支援環境の整備や育児休業等の取得の促進が増進されれば事業目的を達成したものとしてみなされることから、目標件数として一定の指標を設定することは適さないと思料されるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値			--
	活動実績／成果実績			--
	達成率(%)			--

アクティビティからの発現経路 4-4-4-4

アクティビティ	委託を行い、保育事業における指導、監査並びに研修、相談支援等業務を実施する。			
アウトプット	活動目標	本業務を行う者への委託の実施	活動指標	実施数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度		2024年度
	当初見込み／目標値(件)		1	1
	活動実績／成果実績(件)		1	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	委託先が保育事業における指導、監査並びに研修、相談支援等業務を実施することから、その実施数を短期アウトカムとして設定した。なお、アクティビティ④においては指導、監査数を記入し、アクティビティ⑤においては研修、相談支援数を記入するものとする。			
短期アウトカム	成果目標	指導、監査等の確実な実施	成果指標	指導、監査の実施数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	【目標値の根拠】 企業主導型保育事業における指導・監査、研修及び相談支援等業務に係る仕様書 【実績】 4417施設（令和5年度）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度		目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(施設)		4,400	4,400
	活動実績／成果実績(施設)		--	--
	達成率(%)		--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本委託事業は、保育の質の確保及び適切な運営費の支出を行い、補助金事業を後押しするための事業である。保育事業における指導、監査の実施を通じて、保育の質が確保されると考えられることから、保育の質の確保の状況を長期アウトカムとして設定した。保育の質の確保状況については、結果として当該事業における保育重大事故の発生が抑制されているかどうかという観点で確認することとした。			

長期アウトカム	成果目標	保育の質の確保状況	成果指標	企業主導型保育事業に係る保育重大事故の件数（意識不明・死亡）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	4件（令和4年教育・保育施設等における事故報告集計）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績			2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(件)		0	0
	活動実績／成果実績(件)		--	--
	達成率(%)		--	--

アクティビティからの発現経路 4-4-5-4

アクティビティ	委託を行い、保育事業における指導、監査並びに研修、相談支援等業務を実施する。			
アウトプット	活動目標	本業務を行う者への委託の実施	活動指標	実施数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度		2024年度
	当初見込み／目標値(件)		1	1
	活動実績／成果実績(件)		1	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	委託先が保育事業における指導、監査並びに研修、相談支援等業務を実施するため、その実施数を短期アウトカムとして設定した。なお、アクティビティ④においては指導、監査数を記入し、アクティビティ⑤においては研修、相談支援数を記入するものとする。			
短期アウトカム	成果目標	研修、相談支援等の確実な実施	成果指標	相談支援件数の対応完了率および研修受講人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	研修受講人数については企業主導型保育施設数や各年度の施策に大きく影響を受けるため、定量的な目標設定が困難であるため定性的なアウトカムとして達成件数を注視する。 なお、R5年度実績値については、R6/9月開催予定の点検評価委員会にて報告させていただく内容を反映させる予定である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度		目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)		100	100
	活動実績／成果実績(%)		--	--
	達成率(%)		--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本委託事業は、保育の質の確保及び適切な運営費の支出を行い、補助金事業を後押しするための事業である。保育事業における研修、相談支援の実施を通じて、保育の質が確保されると考えられることから、保育の質の確保の状況を長期アウトカムとして設定した。保育の質の確保状況については、結果として当該事業における保育重大事故の発生が抑制されているかどうかという観点で確認することとした。			

長期アウトカム	成果目標	保育の質の確保状況	成果指標	企業主導型保育事業に係る保育重大事故の件数（意識不明・死亡）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	4件（令和4年教育・保育施設等における事故報告集計）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(件)		0	0
	活動実績／成果実績(件)		--	--
	達成率(%)		--	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	<p>本事業は、子育て安心プランに基づき、待機児童解消に向けた保育の受け皿確保が求められる中、父母等の就労及び子育ての支援促進のため、事業所内保育等を目的とする施設等の設置者に対する助成及び援助やベビーシッター派遣サービスの利用者支援を行うものであり、国民や社会のニーズを反映した事業である。</p> <p>企業主導型保育事業においては、令和3年度までの新規募集の結果を受け、定員11万人分を概ね確保した。</p>		
	目標年度における効果測定に関する評価	<p>〈アクティビティ3 短期アウトカム〉</p> <p>助成を受けた中小企業が、従業員に育児休業等を積極的に取得させる等の取組を行ったことで目標件数を達成することができた。</p>		
	改善の方向性	<p>事業の実施状況等について、それぞれ、企業主導型保育事業点検・評価委員会、企業主導型ベビーシッター利用者支援事業評価検討委員会および中小企業子ども・子育て支援環境整備助成事業評価検討委員会において、継続的に点検・評価していくこととしている。</p>		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	<p>引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。</p> <p>一者応札となっている要因を分析し、幅広く受託者の誘引を行うなど改善を図ること</p>
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
詳細	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努める。			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

こども家庭庁

209,056,562 千円

※実績は事業の交付決定額をもって記載しているため、「予算額・執行額」欄における執行額とは一致しない。

※実績は事業の交付決定額をもって記載しているため、「予算額・執行額」欄における執行額とは一致しない。

※実績は事業の交付決定額をもって記載しているため、「予算額・執行額」欄における執行額とは一致しない。

A. 公益財団法人児童育成協会

207,867,699 千円

支出先の数: 1

企業主導型保育事業の実施

B. 公益社団法人全国保育サービス協会

1,020,188 千円

支出先の数: 1

企業主導型ベビーシッター利用者支援事業の実施

C. 一般財団法人 女性労働協会

149,199 千円

支出先の数: 1

中小企業子ども・子育て支援環境整備事業の実施

間接
1. 仕
援事
8,32
2. 職
3. 委
4. 庁
5. 諸

支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A 公益財団法人児童育成協会		207,867,699	1	企業主導型保育事業の実施	
	支出先名		支出額	法人番号		
	公益財団法人児童育成協会		207,867,699	4011005000220		
	契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	企業主導型保育事業の実施 補助金等交付		204,417,743	0	0	--
	企業主導型保育事業における指導・監査、研修及び相談支援等業務 一般競争契約(総合評価)		3,449,956	1	99.7	【理由】 事業の連続性の観点より、専門性の高い業務を複合して委託する建付けのため、手上げる事業者が限定されたものと思料する。 【改善策】 事業の連続性を担保するため、委託内容について大きく変更することができない状況であるので、可能な限り早期に公募をスタートする等で状況の改善を図りたい。
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	B 公益社団法人全国保育サービス協会		1,020,188	1	企業主導型ベビーシッター利用者支援事業の実施	
	支出先名		支出額	法人番号		
	公益社団法人全国保育サービス協会		1,020,188	7011105005331		
	契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	企業主導型ベビーシッター利用者支援事業の実施 補助金等交付		1,020,188	--	0	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	C 一般財団法人 女性労働協会		149,199	1	中小企業子ども・子育て支援環境整備事業の実施	
支出先名		支出額	法人番号			

	一般財団法人女性労働協会	149,199	7010405010586		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	中小企業子ども・子育て支援環境整備事業の実施 補助金等交付	149,199	0	0	--

費目・使途 (単位：千円)	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
A	公益財団法人児童育成協会	企業主導型保育事業の実施	補助金	企業主導型保育施設設置事業者への助成金の交付	204,417,743
B	公益社団法人全国保育サービス協会	企業主導型ベビーシッター利用者支援事業の実施	補助金	企業主導型ベビーシッター利用者支援事業利用先に対する補助金の交付	1,020,188
C	一般財団法人女性労働協会	中小企業子ども・子育て支援環境整備事業の実施	補助金	中小企業子ども・子育て支援環境整備事業に係る補助金の交付	149,199

国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)	契約先名	契約額	法人番号
	-	-	-

その他備考

--

児童手当等交付金に必要な経費

基本情報

組織情報	府省庁	ことども家庭庁				
	事業所管課室	ことども家庭庁 成育局 成育環境課 児童手当管理室				
	作成責任者	西川昌登				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006494	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024		事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	ことども家庭庁	ことども政策の推進	3 保育対策及びことども・子育て支援対策に関する施策の推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/note/basic_page/file_ref/resources/a6a4557a_59e8_4db7_bb83_77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_selsakuhyouka_04.pdf	
関連事業	--		主要経費	少子化対策費 生活扶助等社会福祉費		

概要・目的	事業の目的	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。
	現状・課題	<p>こども未来戦略（令和5年12月22日閣議決定）に基づき、次代を担う全てのこどもの育ちを支える基礎的な経済支援としての位置付けを明確化するため、令和6年10月より、児童手当の抜本的拡充（①～④）を実施することとしている。</p> <ul style="list-style-type: none">① 所得制限の撤廃② 高校生年代までの支給期間の延長③ 多子加算について第3子以降3万円とする（＊）④ 支払月を年3回から隔月（偶数月）の年6回とし、拡充後の初回支給を令和6年12月とする <p>（＊）多子加算のカウント方法は、18歳年度末の翌日から22歳年度末までの間にある子で親等に経済的負担がある場合にはカウントするよう見直し。</p>

事業の概要

○拡充前（令和6年9月分まで）

【支給対象】

中学校修了までの国内に住所を有する児童（15歳に到達後の最初の年度末まで）

【受給資格者】

監護生計要件を満たす父母等（児童が施設に入所している場合は施設の設置者等）

【所得制限】

夫婦と子ども2人の場合

所得限度額（年収ベース）960万円未満

※年収1,200万円以上の者は支給対象外

【手当月額】

0～3歳未満：一律15,000円

3歳～小学校修了まで：第1子・第2子10,000円、第3子以降15,000円

中学生：一律10,000円

所得制限以上：一律5,000円（当分の間の特例給付）

【支払期月】

毎年2月、6月及び10月（各前月までの4ヶ月分を支払）

○拡充後（令和6年10月分以降）

【支給対象】

高校生年代までの国内に住所を有する児童（18歳に到達後の最初の年度末まで）

【受給資格者】

監護生計要件を満たす父母等（児童が施設に入所している場合は施設の設置者等）

【所得制限】

所得制限なし

【手当月額】

0～3歳未満：第1子・第2子15,000円、第3子以降30,000円

3歳～高校生年代まで：第1子・第2子10,000円、第3子以降30,000円

【支払期月】

偶数月（各前月までの2ヶ月分を支払）

※本事業は平成26年度末まで厚生労働省において実施し、平成27年度から令和4年度末まで内閣府において実施していた。令和5年度よりこども家庭庁において実施している。

事業概要URL

--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	児童手当法	昭和四十六年法律第七十三号	第十八条	--	--
	児童手当法	昭和四十六年法律第七十三号	第十九条	--	--
	児童手当法施行令	昭和四十六年政令第二百八十一号	第五条	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL			
	児童手当法第19条に規定する交付金の取扱いについて（内閣総理大臣通知 令和元年5月1日府子本第552号	--			
実施方法	負担				
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL	
	--	<p>○拡充前（令和6年9月分まで）</p> <p>（1）児童手当（0歳～3歳未満、被用者）：国16/45、地方公共団体8/45、事業主拠出金7/15</p> <p>（2）（1）以外：国2/3、地方公共団体1/3</p> <p>○拡充後（令和6年10月分以降）</p> <p>（1）0歳～3歳未満、被用者：子ども・子育て支援納付金3/5、事業主拠出金2/5</p> <p>（2）0歳～3歳未満、非被用者：子ども・子育て支援納付金3/5、国4/15、地方公共団体2/15</p> <p>（3）上記以外：子ども・子育て支援納付金1/3、国4/9、地方公共団体2/9</p>	--	--	
備考	--				

予算・執行

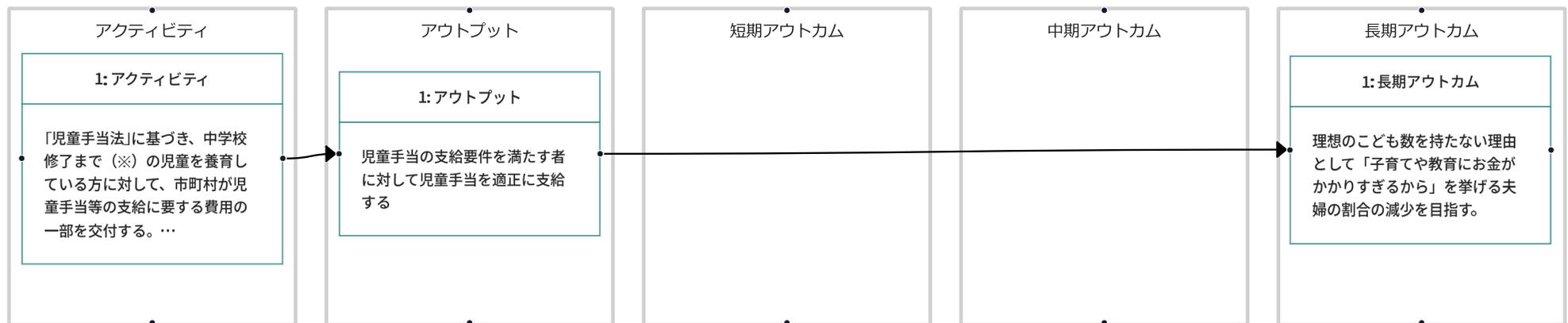
予算額執行額表 (単位：千円)		2023	2024	2025
	要求額	--	1,191,133,897	1,454,130,611
	当初予算	1,219,879,031	1,524,556,760	--
	補正予算	--	--	--
	前年度から繰越し	--	--	--
	予備費等	--	--	--
	計	1,219,879,031	1,524,556,760	0
	執行額	1,148,251,791	--	--
	執行率	94.1%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考		
	特別会計	年金	子ども・子育て支援勘定		--	--	
		予算種別/歳出予算項目			備考	予算額	翌年度要求額
		当初予算	年金 / 内閣府及び厚生労働省 / 子ども・子育て支援勘定 / 児童手当等交付金 / 児童手当交付金		--	1,495,204,203	--
	当初予算	年金 / 内閣府及び厚生労働省 / 子ども・子育て支援勘定 / 児童手当等交付金 / 特例給付等交付金		--	29,352,557	--	
	会計区分	会計	勘定	要望額	備考		
	特別会計	子ども・子育て支援	子ども・子育て支援勘定		--	--	
		予算種別/歳出予算項目			備考	予算額	翌年度要求額
		当初予算	(所管) 内閣府及び厚生労働省 (会計) 子ども・子育て支援会計 (勘定) 子ども・子育て支援勘定 (項) 児童手当交付金 (目) 児童手当交付金		新規項目等による要求	--	1,454,130,611

主な増減理由	令和7年度概算要求は一部事項要求：「こども未来戦略」に基づく児童手当拡充の平年度化増の所要額については、予算編成過程で検討。	その他特記事項	--
--------	--	---------	----

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり

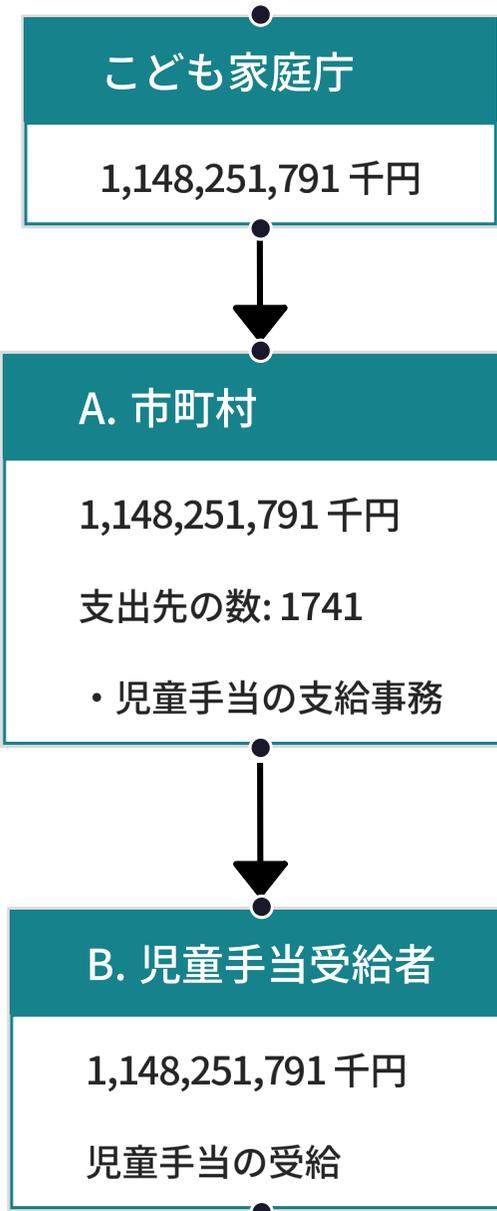


アクティビティからの発現経路 1-1-1

アクティビティ	「児童手当法」に基づき、中学校修了まで（※）の児童を養育している方に対して、市町村が児童手当等の支給に要する費用の一部を交付する。 （※）令和6年10月分以降は、高校生年代まで（予定）			
アウトプット	活動目標	児童手当の支給要件を満たす者に対して児童手当を適正に支給する	活動指標	児童手当の支給要件を満たす者に対する支給率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(%)		100	100
	活動実績／成果実績(%)		--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	こども未来戦略における「こども・子育て支援加速化プラン」において、児童手当の抜本的拡充は「ライフステージを通じた子育てに係る経済的支援の強化」の一環として実施することとしているところ、「新経済・財政再生計画改革工程表」において、「ライフステージを通じた子育てに係る経済的支援の強化」に係る施策の共通のアウトカム指標として①-3の目標を設定することとしているため。			
長期アウトカム	成果目標	理想のこども数を持たない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」を挙げる夫婦の割合の減少を目指す。	成果指標	「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」を挙げる夫婦の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和3年度の成果実績 52.6%（出典：出生動向基本調査2021年）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	「新経済・財政再生計画改革工程表」における、「ライフステージを通じた子育てに係る経済的支援の強化」に係る施策の共通のアウトカム指標について、現時点で目標値が定められていないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	児童手当は児童手当法に基づき要件に該当する者に対して支給するものであり、その効果については短期間の指標を立てることは馴染まないため。
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値(%)			--
	活動実績／成果実績(%)			--
	達成率(%)			--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本事業は、市町村が児童手当の支給に要する費用の一部を交付するものである。 交付申請を行った全市町村に対し、交付金を交付しており、安定した制度の運用を行っている。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	引き続き、児童手当支給対象者に確実に手当を支給できるよう努めてまいりたい。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めることとする。			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A 市町村	1,148,251,791	1,741	・児童手当の支給事務	
	支出先名	支出額	法人番号		
	横浜市	31,346,103	3000020141003		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	児童手当等交付金 補助金等交付	31,346,103	0	0	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	大阪市	24,256,524	6000020271004		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	児童手当等交付金 補助金等交付	24,256,524	0	0	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	名古屋市	21,090,023	3000020231002		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	児童手当等交付金 補助金等交付	21,090,023	0	0	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	福岡市	16,573,198	3000020401307		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	児童手当等交付金 補助金等交付	16,573,198	0	0	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	札幌市	16,266,646	9000020011002		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	

	児童手当等交付金 補助金等交付	16,266,646	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
川崎市		13,585,550	7000020141305		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
児童手当等交付金 補助金等交付		13,585,550	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
神戸市		13,231,960	9000020281000		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
児童手当等交付金 補助金等交付		13,231,960	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
さいたま市		12,681,232	2000020111007		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
児童手当等交付金 補助金等交付		12,681,232	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
広島市		12,161,634	9000020341002		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
児童手当等交付金 補助金等交付		12,161,634	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
京都市		11,347,398	2000020261009		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
児童手当等交付金 補助金等交付		11,347,398	0	0	--

	支出先名		支出額	法人番号		
	その他		975,711,523	-		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	児童手当等交付金 補助金等交付		975,711,523	0	0	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	B	児童手当受給者	1,148,251,791	--	児童手当の受給	
	支出先名		支出額	法人番号		
	児童手当の受給者		1,148,251,791	-		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	児童手当として（給付） --		1,148,251,791	0	0	--
費目・使途 （単位：千円）	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額	
A	横浜市	児童手当等交付金	交付金	児童手当等交付金	31,346,103	
国庫債務負担行為等による契約 先リスト （単位：千円）	契約先名	契約額	法人番号			
	-	-	-			

その他備考

--

地域子ども・子育て支援に必要な経費

基本情報

組織情報	府省庁	ことども家庭庁				
	事業所管課室	ことども家庭庁 成育局 参事官（事業調整担当）				
	作成責任者	久保倉修 栗原正明 安里賀奈子 野中祥子 木庭愛				
	その他担当組織	ことども家庭庁 成育局 成育環境課 ことども家庭庁 支援局 虐待防止対策課 ことども家庭庁 成育局 保育政策課 文部科学省 総合教育政策局 地域学習推進課 文部科学省 初等中等教育局 幼児教育課 ことども家庭庁 成育局 母子保健課				
基本情報	予算事業ID	006498	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL		
	ことども家庭庁	ことども政策の推進	3 保育対策及びことども・子育て支援対策に関する施策の推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/no2a/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a_59e8_4db7_bb83_77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_saisakuhyouka_04.pdf		
関連事業	その他関連先: 20284:妊婦のための支援給付費			主要経費	その他の事項経費	

概要・目的	事業の目的	子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第68条第2項の規定に基づき、市町村が地域の実情に応じて実施する地域子ども・子育て支援事業に要する費用について、一部を国が補助することにより、子ども・子育て支援の充実を図ることを目的とする。			
	現状・課題	子ども・子育て支援交付金については、「市町村子ども・子育て支援事業計画」に従って実施される利用者支援事業、放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）、一時預かり事業等の地域子ども・子育て支援事業を実施する市町村に対し、事業を実施するために必要な費用に充てるため交付金を交付している。子ども・子育て支援施設整備交付金については、市町村が、放課後児童クラブ及び病児保育事業を整備するために要する経費について交付をしている。			
	事業の概要	<p>子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第59条に基づき市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業（個別の事業については、以下のとおり）を行うことにより、地域の子育て世代が安心して子育てができる環境を整備すること。</p> <p>【子ども・子育て支援交付金】実施主体：市町村</p> <p>①利用者支援事業、②延長保育事業、③実費徴収に係る補足給付を行う事業、④多様な事業者の参入促進・能力活用事業、⑤放課後児童健全育成事業、⑥子育て短期支援事業、⑦乳児家庭全戸訪問事業、⑧養育支援訪問事業、⑨子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業、⑩子育て世帯訪問支援事業、⑪児童育成支援拠点事業、⑫親子関係形成支援事業、⑬一時預かり事業、⑭地域子育て支援拠点事業、⑮病児保育事業、⑯子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）、⑰産後ケア事業、⑱乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）</p> <p>【子ども・子育て支援施設整備交付金】実施主体：市町村 放課後児童クラブ及び病児保育施設に係る施設整備費</p>			
	事業概要URL	--			
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	子ども・子育て支援法	平成二十四年法律第六十五号	第六十八条	2	—
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL			
	市町村子ども・子育て支援事業計画（子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第61条第1項）	--			
	子ども・子育て支援交付金の交付について（令和5年9月7日付こ成事第481号）	--			
	子ども・子育て支援施設整備交付金の交付について（令和5年8月22日付こ成事第453号）	--			
実施方法	補助				

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	市町村	<p>【子ども・子育て支援交付金】1/3 下記事業については、補助率は以下のとおり 1/2（利用者支援事業④妊婦等包括相談支援事業型、産後ケア事業） 2/3（利用者支援事業①基本型、②特定型、③こども家庭センター型） 3/4（乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）） 【子ども・子育て支援施設整備交付金】1/3等</p>	--	-
備考	<p>地域子ども・子育て支援事業を実施する市町村が、「子ども・子育て支援交付金」はソフト面、「子ども・子育て支援施設整備交付金」はハード面において、地域の実情やニーズに応じて交付金を活用し、子ども・子育て支援を推進していくという目的は同じであることから、1シートで作成することが望ましい。内容毎にアクティビティを設定し、分かりやすくなるよう工夫している。</p>			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)		2023	2024	2025
	要求額		--	201,926,000
当初予算		201,926,000	223,033,149	--
補正予算		2,898,000	1,676,015	--
前年度から繰越し		11,629,000	15,363,144	--
予備費等		--	--	--
計		216,453,000	240,072,308	0
執行額		166,316,176	--	--
執行率		76.8%	--	--

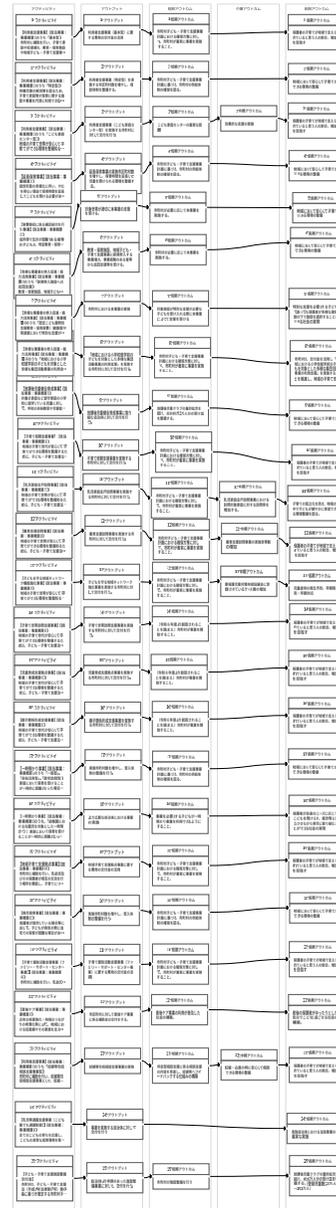
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	特別会計	年金	子ども・子育て支援勘定	--	--	
		予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
		当初予算 年金/内閣府及び厚生労働省/子ども・子育て支援勘定/地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費/子ども・子育て支援交付金		--	207,435,652	--
		当初予算 年金/内閣府及び厚生労働省/子ども・子育て支援勘定/地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費/子ども・子育て支援施設整備交付金		--	15,583,970	--
		当初予算 年金/内閣府及び厚生労働省/子ども・子育て支援勘定/地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費/庁費		--	12,977	--
		当初予算 年金/内閣府及び厚生労働省/子ども・子育て支援勘定/地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費/職員旅費		--	398	--
		当初予算 年金/内閣府及び厚生労働省/子ども・子育て支援勘定/地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費/諸謝金		--	117	--
		当初予算 年金/内閣府及び厚生労働省/子ども・子育て支援勘定/地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費/委員等旅費		--	35	--
		第1次補正予算 年金/内閣府及び厚生労働省/子ども・子育て支援勘定/地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費/子ども・子育て支援施設整備交付金		--	1,283,448	--
	第1次補正予算 年金/内閣府及び厚生労働省/子ども・子育て支援勘定/地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費/子ども・子育て支援交付金		--	392,567	--	
	前年度から繰越し -		--	15,363,144	--	
会計区分	会計	勘定	要望額	備考		

特別会計	子ども・子育て支援	子ども・子育て支援勘定	--	--		
予算種別/歳出予算項目		備考	予算額		翌年度要求額	
当初予算 (所管) 内閣府及び厚生労働省 (会計) 子ども・子育て支援会計 (勘定) 子ども・子育て支援勘定 (項) 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費 (目) 委員等旅費		新規項目等による要求	-		35	
当初予算 (所管) 内閣府及び厚生労働省 (会計) 子ども・子育て支援会計 (勘定) 子ども・子育て支援勘定 (項) 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費 (目) 子ども・子育て支援交付金		新規項目等による要求	-		243,073,601	
当初予算 (所管) 内閣府及び厚生労働省 (会計) 子ども・子育て支援会計 (勘定) 子ども・子育て支援勘定 (項) 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費 (目) 子ども・子育て支援施設整備交付金		新規項目等による要求	-		15,583,970	
当初予算 (所管) 内閣府及び厚生労働省 (会計) 子ども・子育て支援会計 (勘定) 子ども・子育て支援勘定 (項) 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費 (目) 職員旅費		新規項目等による要求	-		398	
当初予算 (所管) 内閣府及び厚生労働省 (会計) 子ども・子育て支援会計 (勘定) 子ども・子育て支援勘定 (項) 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費 (目) 庁費		新規項目等による要求	-		12,977	

	<p>当初予算</p> <p>(所管) 内閣府及び厚生労働省 (会計) 子ども・子育て支援会計 (勘定) 子ども・子育て支援勘定 (項) 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費 (目) 諸謝金</p>	新規項目等による要求	-	117
主な増減理由	令和7年度概算要求は一部事項要求：具体的な内容は予算編成過程で検討する。	その他特記事項	-	

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-1-1

アクティビティ	【利用者支援事業】（該当事業：事業概要①のうち「基本型」） 市町村に補助を行い、子育て家庭や妊産婦が、教育・保育施設や地域子ども・子育て支援事業、保健・医療・福祉等の関係機関を円滑に利用できるように、身近な場所での相談や情報提供、助言等必要な支援を行うとともに、関係機関との連絡調整、連携・協働の体制づくり等を行う。				
アウトプット	活動目標	利用者支援事業（基本型）に要する費用の交付金の活用	活動指標	交付件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(市町村)	--	--	--	--
	活動実績／成果実績(市町村)	538	568	584	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき市町村が実施する事業であり、市町村は、現在、第二期計画期間（令和2年度～令和6年度）における潜在ニーズも含めた住民ニーズの見込み（需要）に対応した提供体制の確保の予定（供給）を定めているため、当該供給量を短期アウトカムとして設定。				
短期アウトカム	成果目標	市町村子ども・子育て支援事業計画における確保方策に対して、市町村が着実に事業を実施すること。	成果指標	実施箇所数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：子ども・子育て支援交付金及び重層的支援体制整備事業交付金交付申請書 目標値：第二期市町村子ども・子育て支援事業計画 確保方策 ※なお、令和4年度児童福祉法改正で、市町村は地域子育て相談機関の整備に努めることとしており、第二期市町村子ども・子育て支援事業計画には含まれていないことから令和6年度目標値については、地域子育て相談機関の設置箇所数を見込んだ令和6年度予算上の箇所数を設定していることに留意。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	

活動・成果目標 と実績		2021年度	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(箇所)	1,333	1,370	1,387	2,743
	活動実績／成果実績(箇所)	984	1,043	1,117	--
	達成率(%)	73.8	76.1	80.5	--

↓
後続アウトカム
へのつながり

短期アウトカムでは第二期計画期間（令和2年度～令和6年度）での目標値を定めたところであるが、十分な供給量を確保した結果、住民が身近な場所で子育てに関する相談ができ、必要な子育て支援サービスへ繋がる社会の実現となることを目的としていることから、アウトカム指標として「保護者の子育てが地域で支えられていると思う人の割合」の増加を目指すことを目標に設定した。

長期アウトカム	成果目標	保護者の子育てが地域で支えられていると思う人の割合、増加を目指す	成果指標	「子育てが地域で支えられていると思う」と回答する保護者の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和5年度の成果実績 30.9%（出典：こども政策の推進に関する意識調査 2023年）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	具体的な目標値は今後の議論をもってして設定されることが想定されるものであるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標 と実績		2024年度
	当初見込み／目標値(%)	--
	活動実績／成果実績(%)	--
	達成率(%)	--

アクティビティからの発現経路 2-2-2-2

アクティビティ	【利用者支援事業】（該当事業：事業概要①のうち「特定型」） 待機児童の解消等を図るため、子育て家庭等が保育に関する施設や事業を円滑に利用できるよう、主として市町村の窓口で保育サービスに関する相談に応じ、地域における保育所や各種の保育サービスに関する情報提供や利用に向けての支援を実施する。				
アウトプット	活動目標	利用者支援事業（特定型）を実施する市区町村数を増やし、相談体制を整備する。	活動指標	利用者支援事業（特定型）の実施市区町村数 ※活動実績は特定型単独で実施している市区町村数であり、基本型の中で特定型の業務も担っている自治体もあるため、実際の実施市区町村数は記載より多い可能性があることに留意。	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(市区町村)	--	--	--	--
	活動実績／成果実績(市区町村)	251	252	255	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	実施市区町村を増やすことにより、こども又はその保護者の身近な場所で保育の利用に向けた相談等ができ、こどもを安心して預けられる場所の確保及び待機児童の解消に繋がる。				
短期アウトカム	成果目標	市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき、市町村の供給体制の確保を図る。	成果指標	利用者支援事業（特定型）の実施か所数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：子ども・子育て支援交付金及び重層的支援体制整備事業交付金交付申請書 目標値：第二期市町村子ども・子育て支援事業計画	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(か所)	417	418	418	419
	活動実績／成果実績(か所)	379	378	382	--
	達成率(%)	90.9	90.4	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	安心して子育てができる環境の整備を図り、地域の実情に応じた子ども・子育て支援の充実を図るため。				

長期アウトカム	成果目標	地域において安心して子育てができる環境の整備	成果指標	「こどもの世話や看病について頼れる人がいる」と思う子育て当事者の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	新経済・財政再生計画 改革工程表2023 （その他分野・分野横断的な取組 4. 次元の異なる少子化対策の推進 KPI第2階層）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	90
	活動実績／成果実績(%)	83.1	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 3-3-3-3

アクティビティ	【利用者支援事業】（該当事業：事業概要①のうち「こども家庭センター型」） 地域の子育て世帯が安心して子育てができる環境を整備知るために、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第59条に基づき、地域子ども・子育て支援事業のうち、利用者支援事業（こども家庭センター型）を実施する市町村に対して補助を行う。				
アウトプット	活動目標	利用者支援事業（こども家庭センター型）を実施する市町村に対して交付を行う。	活動指標	交付決定市町村数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2024年度		
	当初見込み／目標値(市町村)			--	
	活動実績／成果実績(市町村)			--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	利用者支援事業（こども家庭センター型）はこども家庭センターの運営に要する経費を補助するところ、市町村に対し補助を行うことでこども家庭センターの設置が促進されるため。				
短期アウトカム	成果目標	こども家庭センターの着実な設置	成果指標	こども家庭センター設置市町村数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：交付申請書 ※令和6年度創設のため、令和3～5年度の目標・実績なし。 目標値：こども未来戦略	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(市町村)		1,097	1,419	1,741
	活動実績／成果実績(市町村)		--	--	--
	達成率(%)		--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	全ての妊産婦、子育て世帯、こどもの包括的な相談支援を実施するこども家庭センターの設置が促進されることにより、個々の課題やニーズを適切に把握し、必要な支援の実施につなげることができるため、そのツールとなるサポートプランの作成数を成果目標として設定した。				

中期アウトカム	成果目標	効果的な支援の実施	成果指標	サポートプランの作成数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁支援局虐待防止対策課調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	サポートプランは支援対象者の課題と解決のための支援内容を模索・定時するとともに、状況変化に応じた支援内容の見直し等を行うものであり、定量的な目標値を設定するにはなじまないものであるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績				2024年度
	当初見込み／目標値(件)			--
	活動実績／成果実績(件)			--
	達成率(%)			--


後続アウトカムへのつながり

こども未来戦略における「加速化プラン」において、こども家庭センターは「全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充」の一環として全国展開を図ることとされてるところ、「新経済・財政再生計画改革工程表」において、「全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充」のうち、「多様な支援ニーズへの対応（③虐待の未然防止）」に係る施策の共通のアウトカム指標として目標を設定することとしているため。

長期アウトカム	成果目標	保護者の子育てが地域で支えられていると思う人の割合、増加を目指す	成果指標	「子育てが地域で支えられていると思う」と回答する保護者の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和5年度の成果実績 30.9%（出典：こども政策の推進に関する意識調査 2023年）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	具体的な目標値は今後の議論をもって設定されることが想定されるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績				2024年度
	当初見込み／目標値(%)			--
	活動実績／成果実績(%)			--
	達成率(%)			--

アクティビティからの発現経路 4-4-4-4

アクティビティ	【延長保育事業】(該当事業：事業概要②) 就労形態の多様化に伴い、やむを得ない理由で保育時間を延長して子どもを預ける必要がある。このような保育需要に応えるため、通常の利用日及び利用時間帯以外の日及び時間において、保育所、認定子ども園等で引き続き保育を実施することで、安心して子育てができる環境を整備する。				
アウトプット	活動目標	延長保育事業の実施市区町村数を増やし、保育時間を延長して児童を預けられる環境を整備する。		活動指標	延長保育事業の実施市区町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み/目標値(市区町村)	1,741	1,741	1,741	1,741
	活動実績/成果実績(市区町村)	1,115	1,122	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	市町村が保育時間を延長して児童を預けられる環境整備を促進することにより、やむを得ず保育時間を延長して子どもを預ける必要が生じた場合に子どもを受け入れることが可能となり、多様な保育ニーズに対応する保育提供体制の確保につながる。				
短期アウトカム	成果目標	市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき、市町村の供給体制の確保を図る。		成果指標	市町村による延長保育事業の提供体制の確保量(実人数)
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	成果実績：延長保育等実施状況調査 目標値：第二期市町村子ども・子育て支援事業計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度
	当初見込み/目標値(万人)	121.1	121.7	122.1	122.3
	活動実績/成果実績(万人)	125.6	126.2	--	--
	達成率(%)	103.7	103.7	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	延長保育事業の提供体制を確保することによって多様な保育ニーズに対応することができ、安心して子育てができる環境の整備につながる。				

長期アウトカム	成果目標	地域において安心して子育てができる環境の整備	成果指標	「こどもの世話や看病について頼れる人がいる」と思う子育て当事者の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	新経済・財政再生計画 改革工程表2023 （その他分野・分野横断的な取組 4. 次元の異なる少子化対策の推進 KPI第2階層）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標 と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	90
	活動実績／成果実績(%)	83.1	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 5-5-5-5

アクティビティ	【実費徴収に係る補足給付を行う事業】(該当事業：事業概要③) 低所得で生計が困難である者等の子どもが、特定教育・保育等又は特定子ども・子育て支援を受けた場合において、当該保護者が支払うべき実費徴収に係る費用の一部を補助することにより、これらの者の円滑な特定教育・保育等又は特定子ども・子育て支援等の利用が図られ、もってすべての子どもの健やかな成長を支援する。					
アウトプット	活動目標	対象世帯が適切に本事業の支援を受ける。		活動指標	支援を受けた児童数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み/目標値(人)	10,000	9,000	9,000	9,000	9,000
	活動実績/成果実績(人)	10,633	9,966	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業を実施していくことで、特定教育・保育等又は特定子ども・子育て支援等の利用が図られ、もってすべての子どもの健やかな成長の支援につながるため。					
短期アウトカム	成果目標	市町村が必要に応じて本事業を実施する。		成果指標	事業実施市町村数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	成果実績：地域子ども・子育て支援交付金交付実績 目標値：第二期市町村子ども・子育て支援事業計画	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	
	当初見込み/目標値(自治体)	646	643	642	642	
	活動実績/成果実績(自治体)	768	753	--	--	
	達成率(%)	118.9	117.1	--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	安心して子育てができる環境の整備を図り、地域の実情に応じた子ども・子育て支援の充実を図るため。					

長期アウトカム	成果目標	地域において安心して子育てができる環境の整備	成果指標	「こどもの世話や看病について頼れる人がいる」と思う子育て当事者の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	新経済・財政再生計画 改革工程表2023 （その他分野・分野横断的な取組 4. 次元の異なる少子化対策の推進 KPI第2階層）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標 と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)	--	90	90	90	90	90	90
	活動実績／成果実績(%)	83.1	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 6-6-6-6

アクティビティ	【多様な事業者の参入促進・能力活用事業】(該当事業：事業概要④のうち「新規参入施設への巡回支援」) 教育・保育施設、地域子ども・子育て支援事業に新規参入する事業者に対して、事業経験のある者を活用した巡回支援等を行うために必要な費用の一部を補助することで、良質かつ適切な教育・保育等の提供体制の整備を図る。					
アウトプット	活動目標	教育・保育施設、地域子ども・子育て支援事業に新規参入する事業者が、事業経験のある者等から巡回支援等を受ける。		活動指標	巡回支援を受けた施設数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み/目標値(施設)	--	--	--	870	680
	活動実績/成果実績(施設)	724	591	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業を実施していくことで、地域における良質かつ適切な教育・保育等の提供体制の整備を図るため。					
短期アウトカム	成果目標	市町村が必要に応じて本事業を実施する。		成果指標	事業実施市町村数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	成果実績：地域子ども・子育て支援交付金交付実績 目標値：第二期市町村子ども・子育て支援事業計画	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	
	当初見込み/目標値(自治体)	226	219	220	224	
	活動実績/成果実績(自治体)	179	223	--	--	
	達成率(%)	79.2	101.8	--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	安心して子育てができる環境の整備を図り、地域の実情に応じた子ども・子育て支援の充実を図るため。					

長期アウトカム	成果目標	地域において安心して子育てができる環境の整備	成果指標	「こどもの世話や看病について頼れる人がいる」と思う子育て当事者の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	新経済・財政再生計画 改革工程表2023 （その他分野・分野横断的な取組 4. 次元の異なる少子化対策の推進 KPI第2階層）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	90	90	90	90	90
	活動実績／成果実績(%)	83.1	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 7-7-7-7

アクティビティ	【多様な事業者の参入促進・能力活用事業】（該当事業：事業概要④のうち「認定こども園特別支援教育・保育経費」）健康面や発達面において特別な支援が必要な子どもを受け入れる私立認定こども園の設置者に対して、職員の加配に必要な費用の一部を補助する事業。					
アウトプット	活動目標	市町村における本事業の実施		活動指標	実施市町村数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(市町村数)	--	--	--	107	109
	活動実績／成果実績(市町村数)	87	107	105	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	事業を実施する自治体が拡大することにより、より多くの施設で必要な職員の確保が進み、特別な支援が必要な子どもを受け入れる施設（の数/の割合）が増加するため、成果目標として設定した。					
短期アウトカム	成果目標	対象施設が特別な支援が必要な子どもを受け入れる際に本事業によって支援を受ける		成果指標	支援を受けた施設数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：地域子ども・子育て支援交付金交付実績（施設数） 目標値：同交付実績より	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	
	当初見込み／目標値(施設数)	--	--	--	665	
	活動実績／成果実績(施設数)	427	530	621	--	
	達成率(%)	--	--	--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	特別な支援が必要な子どもを受け入れることができる施設が増加することにより、保護者の負担・不安の軽減につながり、ひいては子どもの状況に関わらず保護者がより多様な選択肢の中で子どもを預ける施設を選択することができるようになる。					

長期アウトカム	成果目標	特別な支援を必要とする子どもであっても保護者が多様な選択肢の下で施設を選択することができる社会の実現	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	全施設の内障害のある幼児等が在園している割合は、幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）で77.1%、幼保連携型認定こども園で80.0%に上るなど、幅広い施設における特別な支援が必要な子どもの受入れが進んでいる（令和5年度幼児教育実態調査より）。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本事業による直接的な効果は、特別な支援が必要な子どもを受け入れるのに必要な職員の加配に対し支援を行うことで、施設における人員体制を整備できるようにすることであり、その結果として実現することができる保護者が多様な選択肢の下で施設を選択することができる社会については、その進捗を定量的な指標で一律に把握することが困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値			--
	活動実績／成果実績			--
	達成率(%)			--

アクティビティからの発現経路 8-8-8-8

アクティビティ	【多様な事業者の参入促進・能力活用事業】（該当事業：事業概要④のうち「地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援」）地域の子育て世代が安心して子育てができる環境を整備するために、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第59条第4号に基づき地域子ども・子育て支援事業のうち「地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援」を実施する市町村を後押しする取組を行う。			
---------	--	--	--	--

アウトプット	活動目標	「地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援」を実施する市町村に対して交付を行う。		活動指標	交付決定市町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(市町村)	--	--	--	158	166
	活動実績／成果実績(市町村)	104	144	151	--	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき市町村が実施する事業を交付対象としているため。				
--------------------	---	--	--	--	--

短期アウトカム	成果目標	市町村子ども・子育て支援事業計画における確保方策に対して、市町村が着実に事業を実施すること。		成果指標	実施市町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	交付申請書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(市町村)	--	--	--	158
	活動実績／成果実績(市町村)	104	144	151	--
	達成率(%)	--	--	--	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	地域の实情に応じて定められた市町村子ども・子育て支援事業計画における「地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援」を市町村が着実に実施することが、地域の子育て世代が安心して子育てができる環境を整備することに資すると考えられるため。				
--------------------	--	--	--	--	--

長期アウトカム	成果目標	市町村が、交付金を活用し「地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援」を実施することを推進し、地域の子育て世代が安心して子育てができる環境を整備する。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	市町村が交付金を活用し、「地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援」を実施することを推進し、地域の子育て世代が安心して子育てができる環境を整備することを目的としているため、事業の目標を直接的に測ることのできる定量的な指標を設定することは困難である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値		--	
	活動実績／成果実績		--	
	達成率(%)		--	

アクティビティからの発現経路 9-9-9-9

アクティビティ	【放課後児童健全育成事業】(該当事業：事業概要⑤) 共働き家庭など留守家庭の小学校に就学している児童に対して、学校の余裕教室や児童館、公民館などで、放課後等に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。			
---------	---	--	--	--

アウトプット	活動目標	放課後児童健全育成事業に取り組む自治体に対して交付を行う。	活動指標	放課後児童健全育成事業の実施自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み/目標値(市区町村数)	--	1,624	1,627	1,631
	活動実績/成果実績(市区町村数)	1,624	1,627	1,631	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業の実施により、放課後児童クラブの安定した運営を図ることができ、必要とされる受け皿整備へと繋がるため。
--------------------	---

短期アウトカム	成果目標	放課後児童クラブの量的拡充を図り、合計約152万人分の受け皿を整備する。	成果指標	全国の放課後児童クラブにおける登録児童数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	(成果実績出典)「放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の実施状況」(こども家庭庁調べ) (目標値出典)新・放課後子ども総合プラン(平成30年9月14日策定)、こども未来戦略(令和5年12月22日閣議決定)
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度
	当初見込み/目標値(人)	1,470,936	1,495,054	1,519,170	1,519,170
	活動実績/成果実績(人)	1,348,275	1,392,158	1,457,384	--
	達成率(%)	91.7	93.1	95.9	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	こども未来戦略における「こども・子育て支援加速化プラン」において、放課後児童クラブの受け皿については「全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充」の一環として実施することとしているところ、「新経済・財政再生計画改革工程表」において、「全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充(放課後児童クラブの受け皿整備の推進)」に係る施策のアウトカム指標として「地域において安心して子育てができる環境の整備」の目標を設定することとしているため。
--------------------	--

長期アウトカム	成果目標	地域において安心して子育てができる環境の整備	成果指標	「こどもの世話や看病について頼れる人がいる」と思う子育て当事者の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	新経済・財政再生計画 改革工程表2023 （その他分野・分野横断的な取組 4. 次元の異なる少子化対策の推進 KPI第2階層）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	90
	活動実績／成果実績(%)	83.1	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 10-10-10-10

アクティビティ	【子育て短期支援事業】（該当事業：事業概要⑥） 地域の子育て世代が安心して子育てができる環境を整備するために、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第59条に基づく地域子ども・子育て支援事業のうち、子育て短期支援事業を実施する市町村に対して補助を行う。				
アウトプット	活動目標	子育て短期支援事業を実施する市町村に対して交付を行う。	活動指標	交付決定市町村数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2024年度	
	当初見込み／目標値(市町村)	--	--	--	
	活動実績／成果実績(市町村)	946	986	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	市町村に対して交付されることで、市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき適切に事業が提供されるため。				
短期アウトカム	成果目標	市町村子ども・子育て支援事業計画における確保方針に対して、市町村が着実に事業を実施すること。	成果指標	ショートステイ事業及びトワイライトステイ事業の提供体制の年間確保実績	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：実施状況調査 目標値：第二期子ども・子育て支援事業計画 確保方針	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(万人日)	26.7	27.6	28	28.4
	活動実績／成果実績(万人日)	31.4	41.1	--	--
	達成率(%)	117.6	148.9	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	こども未来戦略における「こども・子育て支援加速化プラン」において、子育て短期支援事業を含む家庭支援事業は「全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充」の一環として実施することとしているところ、「新経済・財政再生計画改革工程表」において、「全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充（多様な支援ニーズへの対応）③虐待の未然防止」に係る施策の共通のアウトカム指標としてアクティビティ⑩の目標を設定することとしているため。				

長期アウトカム	成果目標	保護者の子育てが地域で支えられていると思う人の割合、増加を目指す	成果指標	「子育てが地域で支えられていると思う」と回答する保護者の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和5年度の成果実績 30.9%（出典：こども政策の推進に関する意識調査 2023年）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	具体的な目標値は今後の議論をもってして設定されることが想定されるものであるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値(%)			--
	活動実績／成果実績(%)			--
	達成率(%)			--

アクティビティからの発現経路 11-11-11-11-11

アクティビティ	【乳児家庭全戸訪問事業】（該当事業：事業概要⑦） 地域の子育て世帯が安心して子育てができる環境を整備知るために、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第59条に基づき、地域子ども・子育て支援事業のうち、乳児家庭全戸訪問事業を実施する市町村に対して補助を行う。				
アウトプット	活動目標	乳児家庭全戸訪問事業を実施する市町村に対して交付を行う。		活動指標	交付決定市町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(市町村)	1,700	1,700	1,700	1,700
	活動実績／成果実績(市町村)	1,478	1,471	1,448	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき市町村が実施する事業であり、市町村に対し補助を行うことで事業実施が促進されるため成果目標として設定した。				
短期アウトカム	成果目標	市町村子ども・子育て支援事業計画における確保方策に対して、市町村が着実に事業を実施すること。		成果指標	実施市町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：子ども・子育て支援交付金交付申請書 目標値：第二期市町村子ども・子育て支援事業計画（確保方策）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(市町村)	1,700	1,700	1,700	1,700
	活動実績／成果実績(市町村)	1,478	1,471	1,448	--
	達成率(%)	86.9	86.5	85.2	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	市町村に対し補助を行い事業実施が促進されることで訪問対象家庭に対する訪問率が増加するため、成果目標として設定した。				

中期アウトカム	成果目標	乳児家庭全戸訪問事業における訪問対象家庭に対する訪問率を増加する。	成果指標	訪問対象家庭に対する訪問率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁支援局虐待防止対策課調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	具体的な目標値は今後の議論をもって検討されるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績				2024年度
	当初見込み／目標値(%)			--
	活動実績／成果実績(%)			--
	達成率(%)			--

↓ 後続アウトカムへのつながり	乳児家庭全戸訪問事業において訪問対象家庭への訪問率が増加することにより、子育ての孤立化を防ぎ、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図ることができるため、成果目標として設定した。			
--------------------	---	--	--	--

長期アウトカム	成果目標	子育ての孤立化を防ぎ、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図る。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	子育ての孤立化の防止や健やかに育成できる環境整備が図られたかどうかは、子育てが孤立化してしまった場合等に生じる子育ての状況とも含め定量的に測定することが困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績				2024年度
	当初見込み／目標値(%)			--
	活動実績／成果実績(%)			--
	達成率(%)			--

アクティビティからの発現経路 12-12-12-12

アクティビティ	【養育支援訪問事業】（該当事業：事業概要⑧） 地域の子育て世帯が安心して子育てができる環境を整備知るために、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第59条に基づき、地域子ども・子育て支援事業のうち、養育支援訪問事業を実施する市町村に対して補助を行う。				
アウトプット	活動目標	養育支援訪問事業を実施する市町村に対して交付を行う。	活動指標	交付決定市町村数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(市町村)	1,478	1,473	1,475	1,476
	活動実績／成果実績(市町村)	1,133	1,138	1,145	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき市町村が実施する事業であり、市町村に対し補助を行うことで事業実施が促進されるため成果目標として設定した。				
短期アウトカム	成果目標	市町村子ども・子育て支援事業計画における確保方策に対して、市町村が着実に事業を実施すること。	成果指標	実施市町村数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：子ども・子育て支援交付金交付申請書 目標値：第二期市町村子ども・子育て支援事業計画（確保方策）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(市町村)	1,478	1,473	1,475	1,476
	活動実績／成果実績(市町村)	1,133	1,138	1,145	--
	達成率(%)	76.7	77.3	77.6	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	市町村に対し補助を行うことで養育支援訪問事業の実施世帯数が増加するため、成果目標として設定した。				

中期アウトカム	成果目標	養育支援訪問事業の実施世帯数の増加	成果指標	養育支援訪問事業の実施世帯数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁支援局虐待防止対策課調べ※詳細は検討中
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	具体的な目標値は自治体において定められた第三期市町村子ども・子育て支援事業計画（確保方策）に基づくため	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				2024年度
	当初見込み／目標値(世帯)			--
	活動実績／成果実績(世帯)			--
	達成率(%)			--
↓ 後続アウトカムへのつながり	こども未来戦略における「加速化プラン」において、養育支援訪問事業を含む家庭支援事業は「全ての子ども・子育て世帯を対象とする支援の拡充」の一環として実施することとしているところ、「新経済・財政再生計画改革工程表」において、「全ての子ども・子育て世帯を対象とする支援の拡充」のうち、「多様な支援ニーズへの対応（③虐待の未然防止）」に係る施策の共通のアウトカム指標として目標を設定することとしているため。			
長期アウトカム	成果目標	保護者の子育てが地域で支えられていると思う人の割合、増加を目指す	成果指標	「子育てが地域で支えられていると思う」と回答する保護者の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和5年度の成果実績 30.9%（出典：こども政策の推進に関する意識調査 2023年）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	具体的な目標値は今後の議論をもってして設定されることが想定されるものであるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				2024年度
	当初見込み／目標値(%)			--
	活動実績／成果実績(%)			--
	達成率(%)			--

アクティビティからの発現経路 13-13-13-13

アクティビティ	【子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業】（該当事業：事業概要⑨） 地域の子育て世帯が安心して子育てができる環境を整備知るために、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第59条に基づき、地域子ども・子育て支援事業のうち、子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業を実施する市町村に対して補助を行う。			
---------	--	--	--	--

アウトプット	活動目標	子どもを守る地域ネットワーク強化事業を実施する市町村に対して交付を行う。	活動指標	交付決定市町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(市町村)	549	552	552	555
	活動実績／成果実績(市町村)	617	644	649	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき市町村が実施する事業であり、市町村に対し補助を行うことで事業実施が促進されるため成果目標として設定した。
--------------------	---

短期アウトカム	成果目標	市町村子ども・子育て支援事業計画における確保方針に対して、市町村が着実に事業を実施すること。	成果指標	実施市町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：子ども・子育て支援交付金交付申請書 目標値：第二期市町村子ども・子育て支援事業計画（確保方針）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(市町村)	549	552	552	555
	活動実績／成果実績(市町村)	617	644	649	--
	達成率(%)	112.4	116.7	117.6	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	市町村に対し補助を行い事業実施が促進されることで、要保護児童対策調整機関の職員の専門性が向上し、またネットワーク構成員間の連携強化が図られ要保護児童等を早期に発見することができるため、要保護児童対策地域協議会の登録ケース数を成果目標として設定した。
--------------------	--

中期アウトカム	成果目標	要保護児童対策地域協議会に登録されているケース数の増加	成果指標	要保護児童対策地域協議会に登録されているケース数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁支援局虐待防止対策課調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	具体的な目標値は今後の議論をもって検討されるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績				2024年度
	当初見込み／目標値(人)			--
	活動実績／成果実績(人)			--
	達成率(%)			--

↓ 後続アウトカムへのつながり	要保護児童対策調整機関の職員の専門性が強化されることにより、児童虐待の未然防止や早期発見・早期対応につながるため、成果目標として設定した。			
--------------------	---	--	--	--

長期アウトカム	成果目標	児童虐待の発生予防、早期発見・早期対応	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	児童虐待の未然防止がどの程度達成されたかは、未然防止が図られなかった場合に生じる児童虐待の状況を含め定量的に測定することが困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績				2024年度
	当初見込み／目標値			--
	活動実績／成果実績			--
	達成率(%)			--

アクティビティからの発現経路 14-14-14-14

アクティビティ	<p>【子育て世帯訪問支援事業】（該当事業：事業概要⑩） 地域の子育て世代が安心して子育てができる環境を整備するために、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第59条に基づく地域子ども・子育て支援事業のうち、子育て世帯訪問支援事業を実施する市町村に対して補助を行う。</p>			
アウトプット	活動目標	子育て世帯訪問支援事業を実施する市町村に対して交付を行う。	活動指標	交付決定市町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値(市町村)		783	
	活動実績／成果実績(市町村)		--	
<p>↓ 後続アウトカムへのつながり</p>	<p>本事業は、令和4年改正児童福祉法の施行（令和6年4月施行）に伴い創設される事業であり、現在、各市町村においては、地域のニーズを踏まえた提供体制（確保方策）の検討を行っているところ（※）。 このため、本事業の短期アウトカムは、各市町村のニーズを踏まえた提供体制（確保方策）が明らかになっていないことから、現時点では実施市町村数としているが、今後、第三期計画の内容が明らかになった時点で、指標を設定する予定。</p> <p>（※）各市町村は、令和6年度に第三期市町村子ども・子育て支援事業計画（令和7年度～令和11年度）を策定</p>			
短期アウトカム	成果目標	（令和6年度より創設されることを踏まえ、）市町村が事業を開始すること。	成果指標	子育て世帯訪問支援事業を実施する市町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：交付申請書 ※令和6年度創設のため、令和3～5年度の目標・実績なし。 目標値：令和6年度予算上の実施市町村数
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			目標年度 2024年度	
	当初見込み／目標値(市町村)		783	
	活動実績／成果実績(市町村)		--	
	達成率(%)		--	

 後続アウトカムへのつながり	こども未来戦略における「こども・子育て支援加速化プラン」において、子育て世帯訪問支援事業は「全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充」の一環として実施することとしているところ、「新経済・財政再生計画改革工程表」において、「全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充（多様な支援ニーズへの対応）③虐待の未然防止」に係る施策の共通のアウトカム指標としてアクティビティ⑭の目標を設定することとしているため。			
長期アウトカム	成果目標	保護者の子育てが地域で支えられていると思う人の割合、増加を目指す	成果指標	「子育てが地域で支えられていると思う」と回答する保護者の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和5年度の成果実績 30.9%（出典：こども政策の推進に関する意識調査 2023年）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	具体的な目標値は今後の議論をもってして設定されることが想定されるものであるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値(%)	--		
	活動実績／成果実績(%)	--		
	達成率(%)	--		

アクティビティからの発現経路 15-15-15-15

<p>アクティビティ</p>	<p>【児童育成支援拠点事業】（該当事業：事業概要⑩） 地域の子育て世代が安心して子育てができる環境を整備するために、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第59条に基づく地域子ども・子育て支援事業のうち、児童育成支援拠点事業を実施する市町村に対して補助を行う。</p>			
<p>アウトプット</p>	<p>活動目標</p>	<p>児童育成支援拠点事業を実施する市町村に対して交付を行う。</p>	<p>活動指標</p>	<p>交付決定市町村数</p>
	<p>定性的なアウトカムに関する成果実績</p>	<p>--</p>	<p>成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）</p>	<p>--</p>
	<p>定性的なアウトカム目標を設定している理由</p>	<p>--</p>	<p>アウトカムを複数段階で設定できない理由</p>	<p>--</p>
<p>活動・成果目標と実績</p>				<p>2024年度</p>
	<p>当初見込み／目標値(市町村)</p>			<p>150</p>
	<p>活動実績／成果実績(市町村)</p>			<p>--</p>
<p>↓ 後続アウトカムへのつながり</p>	<p>本事業は、令和4年改正児童福祉法の施行（令和6年4月施行）に伴い創設される事業であり、現在、各市町村においては、地域のニーズを踏まえた提供体制（確保方策）の検討を行っているところ（※）。 このため、本事業の短期アウトカムは、各市町村のニーズを踏まえた提供体制（確保方策）が明らかになっていないことから、現時点では実施市町村数としているが、今後、第三期計画の内容が明らかになった時点で、指標を設定する予定。 （※）各市町村は、令和6年度に第三期市町村子ども・子育て支援事業計画（令和7年度～令和11年度）を策定</p>			
<p>短期アウトカム</p>	<p>成果目標</p>	<p>（令和6年度より創設されることを踏まえ、）市町村が事業を開始すること。</p>	<p>成果指標</p>	<p>児童育成支援拠点事業を実施する市町村数</p>
	<p>定性的なアウトカムに関する成果実績</p>	<p>--</p>	<p>成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）</p>	<p>成果実績：交付申請書 ※令和6年度創設のため、令和3～5年度の目標・実績なし。 目標値：令和6年度予算上の実施市町村数</p>
	<p>定性的なアウトカム目標を設定している理由</p>	<p>--</p>	<p>アウトカムを複数段階で設定できない理由</p>	<p>--</p>
<p>活動・成果目標と実績</p>				<p>目標年度 2024年度</p>
	<p>当初見込み／目標値(市町村)</p>			<p>150</p>
	<p>活動実績／成果実績(市町村)</p>			<p>--</p>
	<p>達成率(%)</p>			<p>--</p>
<p>↓ 後続アウトカムへのつながり</p>	<p>こども未来戦略における「こども・子育て支援加速化プラン」において、児童育成支援拠点事業は「全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充」の一環として実施することとしているところ、「新経済・財政再生計画改革工程表」において、「全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充（多様な支援ニーズへの対応）③虐待の未然防止」に係る施策の共通のアウトカム指標としてアクティビティ⑩の目標を設定することとしているため。</p>			

長期アウトカム	成果目標	保護者の子育てが地域で支えられていると思う人の割合、増加を目指す	成果指標	「子育てが地域で支えられていると思う」と回答する保護者の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和5年度の成果実績 30.9%（出典：こども政策の推進に関する意識調査 2023年）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	具体的な目標値は今後の議論をもってして設定されることが想定されるものであるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値(%)			--
	活動実績／成果実績(%)			--
	達成率(%)			--

アクティビティからの発現経路 16-16-16-16

<p>アクティビティ</p>	<p>【親子関係形成支援事業】（該当事業：事業概要⑫） 地域の子育て世代が安心して子育てができる環境を整備するために、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第59条に基づき、地域子ども・子育て支援事業のうち、親子関係形成支援事業を実施する市町村に対して補助を行う。</p>				
<p>アウトプット</p>	<p>活動目標</p>	<p>親子関係形成支援事業を実施する市町村に対して交付を行う。</p>	<p>活動指標</p>	<p>交付決定市町村数</p>	
	<p>定性的なアウトカムに関する成果実績</p>	<p>--</p>	<p>成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）</p>	<p>--</p>	
	<p>定性的なアウトカム目標を設定している理由</p>	<p>--</p>	<p>アウトカムを複数段階で設定できない理由</p>	<p>--</p>	
<p>活動・成果目標と実績</p>			<p>2024年度</p>		
	<p>当初見込み／目標値(市町村)</p>		<p>197</p>		
	<p>活動実績／成果実績(市町村)</p>		<p>--</p>		
<p>↓ 後続アウトカムへのつながり</p>	<p>本事業は、令和4年改正児童福祉法の施行（令和6年4月施行）に伴い創設される事業であり、現在、各市町村においては、地域のニーズを踏まえた提供体制（確保方策）の検討を行っているところ（※）。 このため、本事業の短期アウトカムは、各市町村のニーズを踏まえた提供体制（確保方策）が明らかになっていないことから、現時点では実施市町村数としているが、今後、第三期計画の内容が明らかになった時点で、指標を設定する予定。 （※）各市町村は、令和6年度に第三期市町村子ども・子育て支援事業計画（令和7年度～令和11年度）を策定</p>				
<p>短期アウトカム</p>	<p>成果目標</p>	<p>（令和6年度より創設されることを踏まえ、）市町村が事業を開始すること。</p>		<p>成果指標</p>	<p>親子関係形成支援事業を実施する市町村数</p>
	<p>定性的なアウトカムに関する成果実績</p>	<p>--</p>		<p>成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）</p>	<p>成果実績：交付申請書 ※令和6年度創設のため、令和3～5年度の目標・実績なし。 目標値：令和6年度予算上の実施市町村数</p>
	<p>定性的なアウトカム目標を設定している理由</p>	<p>--</p>		<p>アウトカムを複数段階で設定できない理由</p>	<p>--</p>
<p>活動・成果目標と実績</p>			<p>目標年度 2024年度</p>		
	<p>当初見込み／目標値(市町村)</p>		<p>197</p>		
	<p>活動実績／成果実績(市町村)</p>		<p>--</p>		
	<p>達成率(%)</p>		<p>--</p>		
<p>↓ 後続アウトカムへのつながり</p>	<p>こども未来戦略における「こども・子育て支援加速化プラン」において、親子関係形成支援事業は「全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充」の一環として実施することとしているところ、「新経済・財政再生計画改革工程表」において、「全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充（多様な支援ニーズへの対応）③虐待の未然防止」に係る施策の共通のアウトカム指標としてアクティビティ⑫の目標を設定することとしているため。</p>				

長期アウトカム	成果目標	保護者の子育てが地域で支えられていると思う人の割合、増加を目指す	成果指標	「子育てが地域で支えられていると思う」と回答する保護者の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和5年度の成果実績 30.9%（出典：こども政策の推進に関する意識調査 2023年）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	具体的な目標値は今後の議論をもってして設定されることが想定されるものであるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値(%)			--
	活動実績／成果実績(%)			--
	達成率(%)			--

アクティビティからの発現経路 17-17-17-17

アクティビティ	【一時預かり事業】（該当事業：事業概要⑬のうち「一般型」、「余裕活用品」、「居宅訪問型」） 家庭において保育を受けることが一時的に困難となった場合や、保護者の心理的・身体的負担を軽減するために支援が必要な場合に、保育所、幼稚園、認定こども園その他の場所において児童を一時的に預かることで、安心して子育てができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図る。				
アウトプット	活動目標	実施市町村数を増やし、受入体制の整備を行う。	活動指標	一時預かり事業実施市町村数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(自治体)	1,741	1,741	1,741	1,741
	活動実績／成果実績(自治体)	1,269	1,273	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	供給体制の確保を図ることにより、家庭において保育を受けることが一時的に困難となった場合や、保護者の心理的・身体的負担を軽減するために支援が必要な場合に、保育所、幼稚園、認定こども園その他の場所において児童を一時的に預かることができ、安心して子育てができる環境整備につながるため。				
短期アウトカム	成果目標	市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき、市町村の供給体制の確保を図る。	成果指標	市町村による提供体制の確保量（年間延べ利用人数）	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：延長保育等実施状況調査 目標値：第二期市町村子ども・子育て支援事業計画	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(万人日)	907.8	916.5	922	924.3
	活動実績／成果実績(万人日)	879.7	899.7	--	--
	達成率(%)	96.9	98.2	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	安心して子育てができる環境の整備を図り、地域の実情に応じた子ども・子育て支援の充実を図るため。				

長期アウトカム	成果目標	地域において安心して子育てができる環境の整備	成果指標	「こどもの世話や看病について頼れる人がいる」と思う子育て当事者の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	新経済・財政再生計画 改革工程表2023 （その他分野・分野横断的な取組 4. 次元の異なる少子化対策の推進 KPI第2階層）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	90	90	90	90	90
	活動実績／成果実績(%)	83.1	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 18-18-18-18

アクティビティ	【一時預かり事業】（該当事業：事業概要⑬のうち、「幼稚園における在園児を対象とした一時預かり」）家庭において保育を受けることが一時的に困難となった幼児の内、主として幼稚園等の在園児に対し、幼稚園等の場所において、一時的に預かり、必要な保護を行う事業。					
アウトプット	活動目標	より広範な自治体における事業の実施		活動指標	実施市町村数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(市町村数)	--	--	--	1,073	1,093
	活動実績／成果実績(市町村数)	985	1,031	1,053	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	事業を実施する自治体が増加することにより、より多くの子どもを預かる体制が確保され、支援を受ける子どもの数の増加につながるため、成果目標に設定した。					
短期アウトカム	成果目標	事業を必要とする子どもが一時預かり事業を利用できるようにすること。		成果指標	一時預かり事業の利用人数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：地域子ども・子育て支援交付金交付実績 目標値：第二期市町村子ども・子育て支援事業計画	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	
	当初見込み／目標値(万人)	4,538.9	4,445.7	4,407.9	4,395.7	
	活動実績／成果実績(万人)	3,087.7	3,162.2	3,364.9	--	
	達成率(%)	68	71.1	76.3	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	より多くの幼児を預かる体制が確保されることによって、保護者が就労等の保育ニーズに合わせて施設を活用することができるようになり、育児との両立を図ることができるようになる。					

長期アウトカム	成果目標	保護者が自身のニーズに応じて子どもを預けられ、就労等と両立させながら育児に取り組むことができる社会の実現	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	<p>保護者のニーズに合わせた一時預かりを展開するべく、本事業を実施してきたこともあり、</p> <ul style="list-style-type: none"> 全体の90.9%が定期的または一時的に預かり保育を実施 預かり保育を定期的実施する幼稚園の92.2%が平日週5日の預かり保育を実施 預かり保育を定期的実施する幼稚園の86.4%が平日17時以降まで預かり保育を実施 <p>するなど、多様なニーズに対応できる体制整備が進んでいる（令和5年度幼児教育実態調査より）。</p>
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本事業による直接的な効果は、一時預かりを実施する施設に対しその費用の一部を補助することで幼児を預かることができる体制を整備し、保護者のニーズに合わせて預かりを実施できるようにすることであり、その結果実現することができる就労と両立させながら育児に取り組める社会については、定量的な指標を一律に把握することが困難なものであるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値		--	
	活動実績／成果実績		--	
	達成率(%)		--	

アクティビティからの発現経路 19-19-19-19

アクティビティ	【地域子育て支援拠点事業】(該当事業：事業概要⑭) 市町村に補助を行い、乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う。				
アウトプット	活動目標	地域子育て支援拠点事業に要する費用の交付金の活用		活動指標	交付件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み/目標値(市町村)	--	--	--	--
	活動実績/成果実績(市町村)	1,528	1,537	1,537	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、第二期市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき市町村が実施する事業であり、市町村が潜在ニーズも含めた住民ニーズの見込み(需要)に対応した提供体制の確保の予定(供給)を定めているため、当該供給量を短期アウトカムとして設定。				
短期アウトカム	成果目標	市町村子ども・子育て支援事業計画における確保方策に対して、市町村が着実に事業を実施すること。		成果指標	実施箇所数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	成果実績 : 子ども・子育て支援交付金及び重層的支援体制整備事業交付金交付申請書 目標値 : 第二期市町村子ども・子育て支援事業計画 確保方策
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度
	当初見込み/目標値(箇所)	8,108	8,180	8,209	8,241
	活動実績/成果実績(箇所)	7,856	7,970	8,016	--
	達成率(%)	96.9	97.4	97.6	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	短期アウトカムでは第二期計画期間(令和2年度~令和6年度)での目標値を定めたところであるが、十分な供給量を確保した結果、身近な場所に相談や交流ができる場が整備されることで不安や孤立感を感じることなく、子育てができる社会の実現となることを目的としていることからアウトカム指標として「保護者の子育てが地域で支えられていると思う人の割合」の増加を目指すことを目標に設定した。				

長期アウトカム	成果目標	保護者の子育てが地域で支えられていると思う人の割合、増加を目指す	成果指標	「子育てが地域で支えられていると思う」と回答する保護者の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和5年度の成果実績 30.9%（出典：こども政策の推進に関する意識調査 2023年）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	具体的な目標値は今後の議論をもってして設定されることが想定されるものであるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値(%)			--
	活動実績／成果実績(%)			--
	達成率(%)			--

アクティビティからの発現経路 20-20-20-20

アクティビティ	【病児保育事業】(該当事業：事業概要⑮) 保護者が就労している場合等において、子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合がある。こうした保育需要に対応するため、病院・保育所等において病気の児童を一時的に保育するほか、保育中に体調不良となった児童への緊急対応並びに病気の児童の自宅に訪問することで、安心して子育てができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図る。					
アウトプット	活動目標	実施市町村数を増やし、受入体制の整備を行う。		活動指標	病児保育事業実施市町村数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み/目標値(自治体)	1,741	1,741	1,741	1,741	1,741
	活動実績/成果実績(自治体)	987	1,007	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	供給体制の確保を図ることにより、支援が必要となる場合等における保育需要に応えることができ、安心して子育てができる環境整備につながるため。					
短期アウトカム	成果目標	市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき、市町村の供給体制の確保を図る。		成果指標	市町村による提供体制の確保量(年間延べ利用人数)	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	成果実績：延長保育等実施状況調査 目標値：第二期市町村子ども・子育て支援事業計画	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	
	当初見込み/目標値(万人日)	200.9	203.9	206.2	207.5	
	活動実績/成果実績(万人日)	195.4	196	--	--	
	達成率(%)	97.3	96.1	--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	安心して子育てができる環境の整備を図り、地域の実情に応じた子ども・子育て支援の充実を図るため。					

長期アウトカム	成果目標	地域において安心して子育てができる環境の整備	成果指標	「こどもの世話や看病について頼れる人がいる」と思う子育て当事者の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	新経済・財政再生計画 改革工程表2023 （その他分野・分野横断的な取組 4. 次元の異なる少子化対策の推進 KPI第2階層）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	90
	活動実績／成果実績(%)	83.1	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 21-21-21-21

アクティビティ	【子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）】（該当事業：事業概要⑩） 市町村に補助を行い、乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として、児童の預かりの援助を受けたい者と当該援助を行いたい者との相互援助活動に関する連絡・調整等を行う。				
アウトプット	活動目標	子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）に要する費用の交付金の活用		活動指標	交付件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(市町村)	1,127	1,135	1,144	1,153
	活動実績／成果実績(市町村)	964	982	996	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、第二期市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき市町村が実施する事業であり、市町村が潜在ニーズも含めた住民ニーズの見込み（需要）に対応した提供体制の確保の予定（供給）を定めているため、当該供給量を短期アウトカムとして設定。				
短期アウトカム	成果目標	市町村子ども・子育て支援事業計画における確保方針に対して、市町村が着実に事業を実施すること。		成果指標	実施市町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：子ども・子育て支援交付金交付申請書 目標値：第二期市町村子ども・子育て支援事業計画 確保方針を踏まえ設定（少子化大綱目標値）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(市町村)	1,127	1,135	1,144	1,153
	活動実績／成果実績(市町村)	964	982	996	--
	達成率(%)	85.5	86.5	87.1	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	短期アウトカムでは第二期計画期間（令和2年度～令和6年度）での目標値を定めたところであるが、十分な供給量の確保により、地域における育児の相互援助活動の推進に繋がることを目的としていることから、アウトカム指標として「保護者の子育てが地域で支えられていると思う人の割合」の増加を目指すことを目標に設定した。				

長期アウトカム	成果目標	保護者の子育てが地域で支えられていると思う人の割合、増加を目指す	成果指標	「子育てが地域で支えられていると思う」と回答する保護者の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和5年度の成果実績 30.9%（出典：こども政策の推進に関する意識調査 2023年）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	具体的な目標値は今後の議論をもってして設定されることが想定されるものであるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値(%)			--
	活動実績／成果実績(%)			--
	達成率(%)			--

アクティビティからの発現経路 22-22-22-22

アクティビティ	【産後ケア事業】(該当事業：事業概要㉞) 近年の核家族化・地域のつながりの希薄化等により、地域における妊産婦やその家族を支える力が弱くなってきており、妊娠・出産、子育てに係る妊産婦等の不安や負担が増えてきている。このため、妊産婦等に対して心身のケアや育児サポート、相談支援等の各地域の特性に応じたきめ細かい支援を行うための事業及び体制整備等を実施する都道府県・市区町村に補助金を交付する。					
アウトプット	活動目標	市区町村に対して産後ケア事業に係る補助金の交付をする。		活動指標	産後ケア事業を実施する市区町村数の増加	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み/目標値(市区町村数)	1,281	1,562	1,600	1,741	1,741
	活動実績/成果実績(市区町村数)	1,360	1,462	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	事業実施の市区町村数が増加することで、産後ケア事業の利用率も増加すると考えられるため、短期アウトカムとして設定している。					
短期アウトカム	成果目標	産後ケア事業の利用が普及した社会の構築。		成果指標	産後ケア事業の利用率の増加	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	成育医療等基本方針に基づく評価指標	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み/目標値(%)	--	--	12	14	15
	活動実績/成果実績(%)	6.1	10.9	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	産後ケア事業の利用により、心身のケアや育児のサポート等を受けることで、産後にゆったりとした気分でこどもと過ごせる時間を持つことのできる保護者の割合が増加すると考えられるため、長期アウトカムとして設定している。					

長期アウトカム	成果目標	産後の保護者がゆったりとした気分で子どもと過ごせる社会の構築。	成果指標	乳幼児健康診査における、「お母さんはゆったりした気分でお子さんと過ごせる時間がありますか」の問に対する「はい」の回答率の増加
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	成育医療等基本方針に基づく評価指標
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	90	91	92
	活動実績／成果実績(%)	89.3	89.5	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 23-23-23-23

アクティビティ	【利用者支援事業】（該当事業：事業概要①のうち「妊婦等包括相談支援事業型」） 市町村に補助を行い、妊婦等包括相談支援事業として、妊娠時から妊産婦等に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信を行うとともに、必要な支援につなぐ伴走型相談支援の推進を図る。			
アウトプット	活動目標	妊婦等包括相談支援事業の実施	活動指標	実施市区町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値(市区町村)		--	
	活動実績／成果実績(市区町村)		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	伴走型相談支援に取り組む自治体において相談支援を行った妊産婦等にアンケート調査を実施することでフィードバックする仕組みを構築することにより、相談支援の充実に繋がる。 ※令和7年度からの制度化を念頭に新たに策定するガイドラインにおいて、伴走型相談支援に取り組む自治体において相談支援を行った妊産婦等へアンケート調査を実施することを規定する予定。			
短期アウトカム	成果目標	伴走型相談支援に係る相談支援の内容を見直し、妊婦等へフィードバックする仕組みの構築	成果指標	相談支援を受けて妊娠・出産・子育てに関する安心度が増した/不安が和らいだと感じた妊婦等の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和7年度からの制度化を踏まえて、令和6年度に伴走型相談支援に係る自治体への調査を実施予定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	令和7年度からの制度化を踏まえて、令和6年度に実施する調査の結果を踏まえて反映する予定。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値(%)		--	
	活動実績／成果実績(%)		--	
	達成率(%)		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	妊婦等からのフィードバックを受けた市町村が、その内容を分析し相談対応等の充実等につなげる仕組みが構築されていくことにより、妊娠・出産・子育てについて安心して相談できる環境の整備・充実に繋がるため。			

中期アウトカム	成果目標	妊娠・出産の時に安心して相談できる環境の整備	成果指標	妊娠・出産の時に安心して相談できる場所があると感じる人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和7年度からの制度化を踏まえて、令和7年度から調査項目に追加予定（令和7年度実施の調査を活用予定）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	令和7年度からの制度化を踏まえて、令和7年度に実施する調査の結果を踏まえて反映する予定。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績				2024年度
	当初見込み／目標値(%)			--
	活動実績／成果実績(%)			--
	達成率(%)			--

↓ 後続アウトカムへのつながり	<p>こども未来戦略における「こども・子育て支援加速化プラン」において、伴走型相談支援は「全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充」の一環として実施することとしているところ、「新経済・財政再生計画改革工程表」において、「全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充」に係る施策の共通のアウトカム指標として設定することとしているため。</p>			
--------------------	--	--	--	--

長期アウトカム	成果目標	保護者の子育てが地域で支えられていると思う人の割合、増加を目指す	成果指標	「保護者の子育てが地域で支えられている」と思う人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども政策の推進に関する意識調査 2023年
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	具体的な目標値は、経済財政諮問会議に設置されているEBPMアドバイザーボードでの議論の結果を踏まえ設定する予定。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績				2024年度
	当初見込み／目標値(%)			--
	活動実績／成果実績(%)			--
	達成率(%)			--

アクティビティからの発現経路 24-24-24

アクティビティ	【乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）】（該当事業：事業概要⑱） 全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な育成環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらず形での支援を強化するため、現行の幼児教育・保育給付に加え、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位等で柔軟に利用できる乳児等通園支援事業を実施する。			
アウトプット	活動目標	事業を実施する自治体に対して交付を行う	活動指標	交付決定自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(自治体)		--	300
	活動実績／成果実績(自治体)		--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、先行して行ったモデル事業を踏まえつつ、乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）の実施自治体の増加を図ることのみが目的となっていることから、自治体の取り組み数をアウトカムとして設定。			
長期アウトカム	成果目標	実施自治体における当該事業の着実な実施	成果指標	実施自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は、当該事業を単年度より実施することとなっているため、アウトカムを複数設定することは困難。
活動・成果目標と実績			2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(自治体)		--	300
	活動実績／成果実績(自治体)		--	--
	達成率(%)		--	--

アクティビティからの発現経路 25-25-25-25

アクティビティ	【子ども・子育て支援施設整備交付金】 市町村が、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第61条に基づき策定する市町村子ども・子育て支援事業計画に基づく放課後児童クラブ及び病児保育事業を実施するための施設の整備を促進する。						
アウトプット	活動目標	自治体より申請のあった施設整備事業に対して、交付を行う。		活動指標	交付決定市町村数		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	当初見込み／目標値(市町村)		--	246	255	244	
	活動実績／成果実績(市町村)		246	225	244	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	交付金による財政面での支援によって、放課後児童クラブ及び病児保育施設の施設整備を行うため。						
短期アウトカム	成果目標	市町村が施設整備を行う		成果指標	施設整備か所数		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(か所)		1,195	1,195	1,057	943	943
	活動実績／成果実績(か所)		705	631	602	--	--
	達成率(%)		59	52.8	57	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	市町村が放課後児童クラブの施設整備を進めることにより、受け皿整備が進み、早期の待機児童解消につながるため。						

長期アウトカム	成果目標	放課後児童クラブの量的拡充を図り、約30万人分の受け皿を整備する。(登録児童数122万人→152万人)	成果指標	全国の放課後児童クラブにおける登録児童数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)実施状況調査、新・放課後子ども総合プラン(平成30年9月14日策定)
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み/目標値(人)	1,470,936	1,495,054	1,519,170	1,519,170	1,519,170
	活動実績/成果実績(人)	1,348,275	1,392,158	1,457,384	--	--
	達成率(%)	91.7	93.1	95.9	--	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

事業所管部局による点検・改善

(アクティビティ①)

本事業は、市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき市町村が実施する事業であり、市町村は、現在、第二期計画期間（令和2年度～令和6年度）における潜在ニーズも含めた住民ニーズの見込み（需要）に対応した提供体制の確保の予定（供給）を定めているところであるが、いまだに目標値に達していないことから、引き続き提供体制の確保に向けて取り組む必要がある。

(アクティビティ②)

利用者支援事業（特定型）の実施か所数は、2021年度から2022年度にかけて横ばいとなっており、目標値に達していない。ただし、基本型の中で特定型の業務も担っている自治体もあることを踏まえ、基本型と一体的に見ると全体的には増加していることから、身近な場所で保育の利用に向けた相談等ができ、こどもを安心して預けられる場所の確保及び待機児童の解消に寄与しているものと評価できる。

(アクティビティ④)

市町村による延長保育事業の提供体制の確保量（実人数）は増加し、2021年度以降目標値を上回っていることから、多様な保育ニーズに対して着実に対応しているものと評価できる。

(アクティビティ⑤)

実費徴収に係る補足事業を行う事業の実施市町村数は2021年度以降目標値を上回っていることから、低所得で生計が困難である者等の特定教育・保育等又は特定子ども・子育て支援等の利用が図られ、もってすべてのこどもの健やかな成長の支援につながっているものと評価できる。

(アクティビティ⑥)

2021年度と2022年度を比較すると巡回支援を受けた施設数は減少しているものの事業実施市町村数は増加しており、目標値を上回っていることから、良質かつ適切な教育・保育等の提供体制の整備に寄与しているものと評価できる。

(アクティビティ⑦)

本事業によって支援を受けた施設数は着実に増加しているため、子どもの状況に関わらず保護者が多様な選択肢の下で施設を選択できる社会の実現に寄与していると考えられる。

(アクティビティ⑧)

本事業の実施市町村数は増加（令和3年度：104、令和4年度：144、令和5年度：151）しており、地域のニーズが高まっていることがうかがえる。引き続き地域における小学校就学前の子供を対象とした多様な集団活動事業を利用する子供の保護者を支援する必要がある。

(アクティビティ⑨)

本事業は、共働き家庭など留守家庭の小学校に就学している児童への支援であり、こども・子育て支援施策の充実に関わる重要な事業であり、年々ニーズが高まっている。そのため、引き続き、放課後児童クラブの安定した運営に向け、実施主体である市町村と連携のうえ、本事業を実施していく必要がある。

(アクティビティ⑩)

本事業は、市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき市町村が実施する事業であり、市町村は、現在、第二期計画期間（令和2年度～令和6年度）における住民ニーズの見込み（需要）に対応した提供体制の確保の予定（供給）を定めているところであり、現状、目標を上回る結果となっている。しかしながら、未就学児を抱える家庭等、特に本事業を必要とする世帯の数に対する、本事業の供給量は十分とは言い難く、引き続き提供体制の確保に向けて取り

点検結果

組むとともに、自治体においては適切にニーズ量（目標）を見込むよう助言していく必要がある。

（アクティビティ⑪）

本事業は、市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき市町村が実施する事業であり、市町村は、現在、第二期計画期間（令和2年度～令和6年度）における潜在ニーズも含めた住民ニーズの見込み（需要）に対応した提供体制の確保の予定（供給）を定めているところであるが、いまだに目標値に達していないことから、引き続き提供体制の確保に向けて取り組む必要がある。

（アクティビティ⑫）

本事業は、市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき市町村が実施する事業であり、市町村は、現在、第二期計画期間（令和2年度～令和6年度）における潜在ニーズも含めた住民ニーズの見込み（需要）に対応した提供体制の確保の予定（供給）を定めているところであるが、いまだに目標値に達していないことから、引き続き提供体制の確保に向けて取り組む必要がある。

（アクティビティ⑬）

本事業は、市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき市町村が実施する事業であり、市町村は、現在、第二期計画期間（令和2年度～令和6年度）における住民ニーズの見込み（需要）に対応した提供体制の確保の予定（供給）を定めているところであり、現状、目標を上回る結果となっている。しかしながら、要保護児童対策地域協議会（以下「地域ネットワーク」という。）は全国1,738自治体で設置されている中、地域ネットワーク関係機関等の専門性強化及び連携強化を図る本事業の供給量は649自治体と十分とは言い難いため、潜在的なニーズの掘り起こしも行いながら引き続き提供体制の確保に取り組む必要がある。

（アクティビティ⑰）

市町村による一時預かり事業の提供体制の確保量（年間延べ利用人数）は2021年度から2022年度にかけて横ばいとなっており、目標値に達していない。ただし、実施市町村数は増加しており、保護者の心理的・身体的負担を軽減するために支援を継続していく必要がある。

（アクティビティ⑱）

市町村による一時預かり事業の提供体制の確保量（年間延べ利用人数）については目標値には達していないものの着実に増加しているほか、実施市町村数も年々増加しており支援のニーズが高まっている。引き続き、保護者の保育ニーズに合わせて支援を継続していく必要がある。

（アクティビティ⑲）

本事業は、市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき市町村が実施する事業であり、市町村は、現在、第二期計画期間（令和2年度～令和6年度）における潜在ニーズも含めた住民ニーズの見込み（需要）に対応した提供体制の確保の予定（供給）を定めているところであるが、いまだに目標値に達していないことから、引き続き提供体制の確保に向けて取り組む必要がある。

（アクティビティ⑳）

市町村による病児保育事業の提供体制の確保量（年間延べ利用人数）は2021年度から2022年度にかけて横ばいとなっており、目標値に達していない。ただし、実施市町村数は増加しており、保護者が就労している場合等においてこどもが病気の際に自宅での保育が困難となった場合の保育需要に対応していくために支援を継続していく必要がある。

（アクティビティ㉑）

本事業は、市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき市町村が実施する事業であり、市町村は、現在、第二期計画期間（令和2年度～令和6年度）にお

ける潜在ニーズも含めた住民ニーズの見込み（需要）に対応した提供体制の確保の予定（供給）を定めているところであるが、いまだに目標値に達していないことから、引き続き提供体制の確保に向けて取り組む必要がある。

（アクティビティ⑳）

子ども・子育て支援施設整備交付金については、子ども・子育て支援法に基づき市町村が策定する「市町村子ども・子育て支援事業計画」に基づく放課後児童クラブや病児保育施設の整備を促進し、事業の推進を図ることを目的としている。特に待機児童の解消については政府として取り組んでいるところであり、国や社会のニーズを的確に反映しているものであることから、国費投入の必要性については妥当であるといえる。

事業の効率性においては、各市町村の整備計画に基づき児童福祉施設等の整備事業に対し必要なものを交付しており、費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されている。また、地方自治体の取扱いに準拠して事業実施されており、競争入札の実施や見積り等の比較等を行い工夫している。さらに、放課後児童クラブの受け皿整備を促進するため、待機児童が発生している自治体が行う整備については国庫補助率の嵩上げを行い、効率的に整備が行われるよう事業を実施している。

本事業については、市町村の計画に基づくものであり、整備された施設は待機児童数の減少等の成果を発揮しており、十分活用されているといえる。引き続き、市町村が地域ニーズを十分に把握し、「市町村子ども・子育て支援事業計画」に基づく子ども・子育て支援の充実を着実に実施できるよう、今後も事業を継続していく。

目標年度における効果
測定に関する評価

--

改善の方向性

(アクティビティ①)

提供体制の確保に向け、引き続き事業を実施する。

(アクティビティ②)

自治体の実情やニーズに応じて、特定型または基本型を選択して実施する自治体が増えるよう、待機児童の発生している自治体等に働きかけ、待機児童の解消を図る。

(アクティビティ④)

近年、長時間の延長保育の利用減少や短時間の延長保育の増加などの実態を踏まえて、2024年度において支給要件の一部緩和を実施した。

(アクティビティ⑤)

ニーズの反映が的確に行われるよう、今後も引き続き実施していく。

(アクティビティ⑥)

引き続き事業を実施するとともに、社会ニーズに応じた更なる取組の推進につとめる。

(アクティビティ⑦)

引き続き事業を実施し、保護者のニーズを踏まえ取組の推進につとめる。

(アクティビティ⑧)

地域のニーズに応じた多様な集団活動事業が展開されるよう、引き続き自治体に対して本事業の周知を図るとともに、自治体が対象とした全ての保護者に着実に支援を行う。

(アクティビティ⑨)

本事業が多くの市町村で実施され、ニーズに応じた受け皿が整備されるよう、自治体における好事例の横展開など本事業の周知、推進に努めてまいりたい。

(アクティビティ⑩)

潜在的ニーズの掘り起こしを行うために、自治体における計画策定時のアンケートにおいて保護者等の利用希望の数値を利用意向の算出の際に用いるよう、方向性を示したところであり、これを満たすために里親やファミリーホームを利用した事業運用を推進する。

(アクティビティ⑪)

提供体制の確保に向け、引き続き事業を実施する。

(アクティビティ⑫)

提供体制の確保に向け、引き続き事業を実施する。

(アクティビティ⑬)

引き続き事業を実施するとともに、十分な提供体制を確保できるよう潜在的なニーズも掘り起こしも行っていく。

(アクティビティ⑰)

引き続き事業を実施するとともに、社会ニーズに応じた更なる取組の推進につとめる。

(アクティビティ⑱)

引き続き事業を実施するとともに、社会ニーズに応じた更なる取組の推進につとめる。

(アクティビティ⑲)

提供体制の確保に向け、引き続き事業を実施する。

(アクティビティ⑳)

引き続き事業を実施するとともに、社会ニーズに応じた更なる取組の推進につとめる。

(アクティビティ㉑)

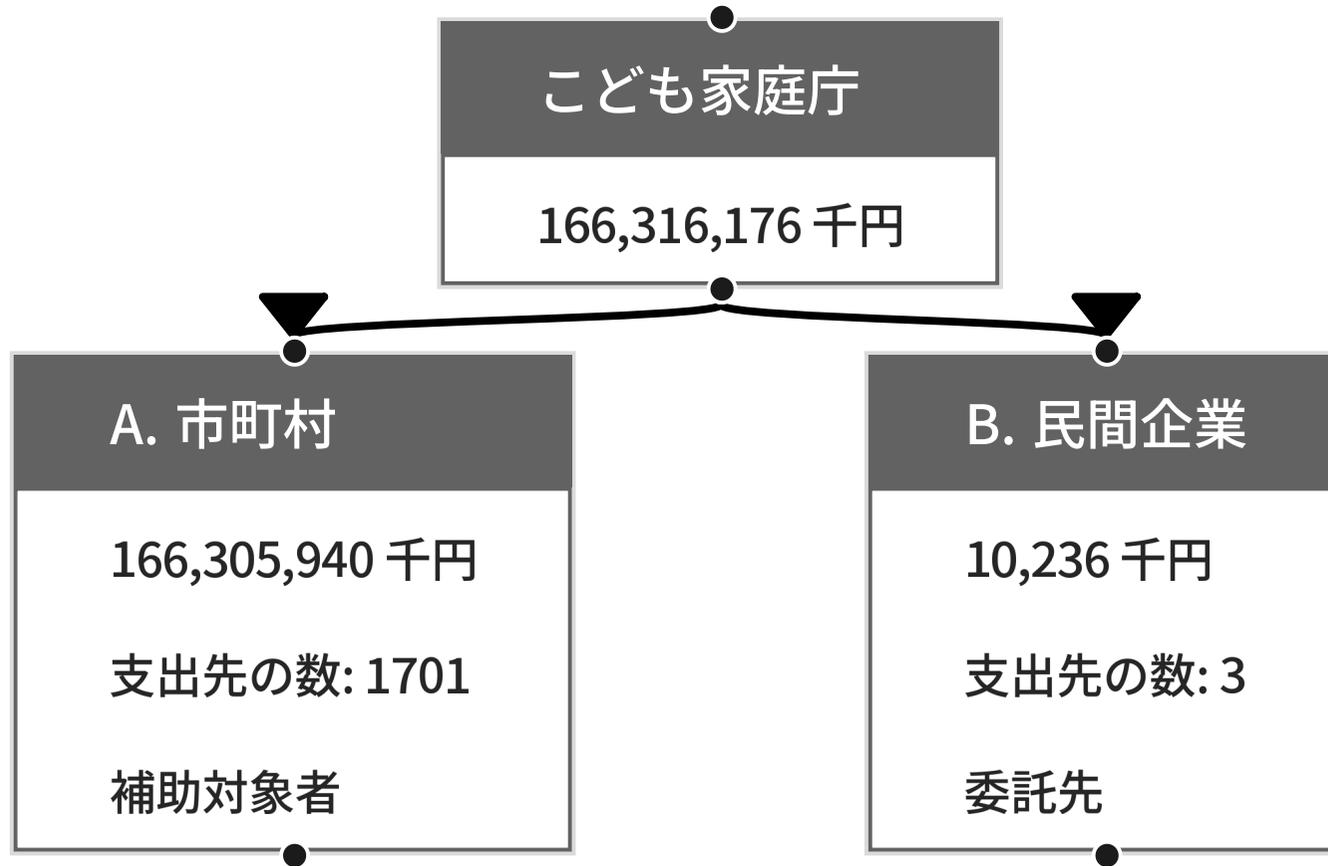
提供体制の確保に向け、引き続き事業を実施する。

(アクティビティ㉕)

引き続き適切に予算執行を行い、放課後児童クラブや病児保育施設整備を促進することで、子ども・子育て支援の充実にに向けた取り組みを進めていく。

外部有識者による点検	点検対象	公開プロセス	最終実施年度	2024
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	<p>【本事業のうち、アクティビティ⑭⑮について】</p> <p>1. アウトカム指標の設定にあたっては、事業の目的や課題を踏まえた効果発現の経路を見極めるとともに、両事業の対象となる家庭がどの程度存在し、そのうち、どの程度の家が両事業でカバーできているか、という点が重要である。また、本事業の実施主体となる市町村がニーズを的確に把握する必要があり、その際、児童虐待を効果的に防止するためには、児童相談所の間での情報共有・連携も重要である。</p> <p>2. 両事業においては、家事支援等が支援対象世帯との関わりを作るきっかけとなるが、単なる家事支援等の利用にとどまるのであれば、両事業に期待される効果が出ていないことになる。このため、市町村が支援対象世帯のどのような点をモニタリングすべきか、モニタリングによりどのような変化が起こればいいかを整理して、それらを測る項目・指標をアウトカム指標として設定すべき。</p> <p>3. こうした観点からアウトカム指標をみると、短期アウトカムが事業を始める市町村となっており、アウトプットの指標であるものの、本事業を創設した目的からすれば、これを積極的に活用する市町村が出てくることはその趣旨に沿うもので、本年度においては理解できるものと言える。そのうえで、現在、市町村において策定中の子ども・子育て支援事業計画（令和7～11年度が対象）で事業の目標量が定められるため、令和7年度以降は、同事業計画も踏まえ、効果発現の経路をよく検討し、短期・中期アウトカム指標を設定すべき。</p> <p>4. 具体的には、子育て世帯訪問支援事業では、年間の延べ支援件数や支援世帯数等を短期アウトカムとするとともに、例えば、家庭環境や養育環境が改善の方向に向かっているかといった評価を支援者において行い、これを中期アウトカムとすることが考えられる。また、児童育成支援拠点事業では、取組拠点数や利用者数等を短期アウトカムとするとともに、中期アウトカムとして、例えば、支援を受けた子どもや保護者に対し、支援拠点が居場所として感じられるかどうかといったアンケートを行い、これを中期アウトカムとすることが考えられる。なお、自治体からのデータ収集にあたっては、デジタルを活用し、自治体の負担を極力軽減することが重要。</p> <p>5. なお、年間の延べ支援件数や取組拠点数等は、依然としてアウトプットの要素はあるものの、訪問支援や取組拠点によるモニタリングを通じて虐待リスク等の高まりを未然に防止することを目的とする本事業の特性に鑑みれば、当該モニタリング自体により、虐待防止の効果が受益者であることにも一定程度生じることが見込まれるため、これを短期アウトカムとすることには一定の合理性がある。</p>		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	事業の効果測定を適切に行えるよう、各アウトカムの成果目標・指標をさらに見直すこと。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
詳細	指摘いただいた内容は次年度以降のアウトカム設定に関する指摘であり、次年度以降、必要な修正を行い、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。			

公開プロセス・ 秋の年次公開検 証（秋のレビュ ー）における取 りまとめ	--
その他の指摘事 項	--



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A 市町村	166,305,940	1,701	補助対象者	
	支出先名	支出額	法人番号		
	横浜市	5,806,484	3000020141003		
	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	子ども・子育て支援交付金 補助金等交付	5,700,396	--	--	--
	子ども・子育て支援施設整備交付金 補助金等交付	106,088	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	名古屋市	2,481,194	3000020231002		
	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	子ども・子育て支援交付金 補助金等交付	2,481,194	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	神戸市	2,396,792	9000020281000		
	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	子ども・子育て支援交付金 補助金等交付	2,260,302	--	--	--
	子ども・子育て支援施設整備交付金 補助金等交付	136,490	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	札幌市	2,315,791	9000020011002		
	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	子ども・子育て支援交付金 補助金等交付	2,123,946	--	--	--

	子ども・子育て支援施設整備交付金 補助金等交付	191,845	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
大阪市		2,007,267	6000020271004		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
子ども・子育て支援交付金 補助金等交付		2,007,267	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
さいたま市		1,767,764	2000020111007		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
子ども・子育て支援交付金 補助金等交付		1,742,726	--	--	--
子ども・子育て支援施設整備交付金 補助金等交付		25,038	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
福岡市		1,743,081	3000020401307		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
子ども・子育て支援交付金 補助金等交付		1,533,836	--	--	--
子ども・子育て支援施設整備交付金 補助金等交付		209,245	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
京都市		1,576,028	2000020261009		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
子ども・子育て支援交付金 補助金等交付		1,576,028	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		

川崎市	1,452,547	7000020141305		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
子ども・子育て支援交付金 補助金等交付	1,452,547	--	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
千葉市	1,450,202	6000020121002		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
子ども・子育て支援交付金 補助金等交付	1,422,661	--	--	--
子ども・子育て支援施設整備交付金 補助金等交付	27,541	--	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
その他	143,308,790	-		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
子ども・子育て支援交付金 補助金等交付	135,168,131	--	--	--
子ども・子育て支援施設整備交付金 補助金等交付	8,140,659	--	--	--
支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
B 民間企業	10,236	3	委託先	
支出先名	支出額	法人番号		
株式会社日本システムブレーンズ	4,906	4010501010476		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
R3子ども・子育て支援交付金に係る事業実績報告の訂正 （再確定）関連システム 随意契約（少額）	990	--	--	--

R5子ども・子育て支援交付金に係る変更申請（特例措置） システム開発作業業務委託 随意契約（少額）	990	--	--	--
R5子ども・子育て支援交付金に係る事業実績報告関連シ ステム開発作業業務委託 随意契約（少額）	990	--	--	--
令和5年度子ども・子育て支援交付金に係る交付申請関連シ ステム開発作業業務委託 随意契約（少額）	979	--	--	--
R5子ども・子育て支援交付金に係る変更交付申請関連シ ステム開発作業業務委託 随意契約（少額）	957	--	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
株式会社イマージュ	3,915	3011101002154		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
放課後児童健全育成事業に係る調査関連業務（集計表等作成 （処遇改善） 随意契約（少額）	993	--	--	--
放課後児童健全育成事業に係る調査関連業務（集計表等作成 （実施状況調査） 随意契約（少額）	982	--	--	--
放課後児童健全育成事業に係る調査関連業務（電子調査票開 発（実施状況調査） 随意契約（少額）	970	--	--	--
放課後児童健全育成事業に係る調査関連業務（電子調査票回 収（処遇改善） 随意契約（少額）	970	--	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
株式会社 Realmedia Lab.	1,415	7020001043056		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由

		令和5年度子ども・子育て支援交付金交付申請業務における 変換ツール開発業務委託 随意契約（少額）	799	--	--	--
		令和5年度子ども・子育て支援交付金実績報告業務における 変換ツール開発業務委託 随意契約（少額）	616	--	--	--

費目・用途 (単位：千円)	支出先名	契約概要（契約名）	費目	用途	金額
A	横浜市	子ども・子育て支援交付金	交付金	子ども・子育て支援交付金	5,700,396

国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)	契約先名	契約額	法人番号
	-	-	-

その他備考

--